

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月16日
【事業年度】	第12期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03-5423-7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03-5423-7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 アクア堂島西館） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号 錦パークビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月	第12期 平成23年3月
売上高 (千円)	-	-	2,173,235	2,257,693	2,374,824
経常利益 (千円)	-	-	178,136	300,588	418,894
当期純利益 (千円)	-	-	87,616	148,707	223,015
包括利益 (千円)	-	-	-	-	223,015
純資産額 (千円)	-	-	1,538,386	1,571,882	1,742,830
総資産額 (千円)	-	-	1,955,823	1,950,938	2,185,913
1株当たり純資産額 (円)	-	-	22,854.56	24,123.06	25,745.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	1,300.09	2,235.21	3,386.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	1,219.03	2,100.65	3,312.50
自己資本比率 (%)	-	-	78.7	80.6	79.7
自己資本利益率 (%)	-	-	5.8	9.6	13.5
株価収益率 (倍)	-	-	32.3	17.2	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	470,938	393,193	579,303
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	301,594	411,015	429,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	6,433	95,919	51,237
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	738,622	624,882	723,672
従業員数 (人)	-	-	180	161	166
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(69)	(67)	(58)

(注) 1. 第10期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月	第12期 平成23年3月
売上高 (千円)	1,595,060	1,937,893	2,171,844	2,251,925	2,374,527
経常利益 (千円)	16,413	39,003	196,315	299,059	417,115
当期純利益 (千円)	61,389	33,297	84,016	151,782	221,416
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	611,150	613,400	614,210	614,810	623,911
発行済株式総数 (株)	67,290	67,890	68,055	68,151	71,307
純資産額 (千円)	1,460,819	1,457,203	1,534,786	1,571,357	1,740,706
総資産額 (千円)	1,720,788	1,750,333	1,952,494	1,950,412	2,183,864
1株当たり純資産額 (円)	21,709.31	21,464.19	22,801.08	24,115.01	25,714.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	500.00 (-)	800.00 (-)	1,000.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	923.34	492.29	1,246.67	2,281.44	3,361.90
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	807.15	449.19	1,168.94	2,144.09	3,288.74
自己資本比率 (%)	84.9	83.3	78.6	80.6	79.7
自己資本利益率 (%)	4.3	2.3	5.6	9.8	13.4
株価収益率 (倍)	133.2	91.6	33.7	16.9	9.7
配当性向 (%)	-	-	40.1	35.1	29.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	20,032	248,030	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	287,761	208,192	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	7,400	20,597	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	556,470	575,711	-	-	-
従業員数 (人)	163	173	179	161	166
(外、平均臨時雇用者数)	(56)	(61)	(69)	(67)	(58)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期より、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第12期の1株当たり配当額1,000円は、平成23年6月24日開催予定の定時株主総会で決議予定のものであります。

4. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

平成12年1月	インターネット上でクラウドによるシステム・アプリケーションの提供を行うことを目的として、東京都港区芝五丁目14番13号に株式会社いい生活を資本金6,200万円をもって設立
平成12年8月	クラウドサービス提供ノウハウ蓄積のため生活総合サイトの運用を開始
平成13年4月	不動産（賃貸・流通）物件情報管理データベース・システムをリリース
平成13年8月	不動産（新築分譲マンション）物件情報管理データベース・システムをリリース
平成13年11月	本社を東京都港区東麻布一丁目28番13号に移転 三菱商事株式会社とEコマース・マーケティング分野における事業パートナーとして提携、同社を引受先とした第三者割当増資を実施
平成16年7月	ヤフー株式会社と不動産情報データベースに関して業務提携
平成17年7月	ヤフー株式会社を引受先とした第三者割当増資を実施
平成18年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年3月	本社を東京都港区南麻布五丁目2番32号に移転
平成18年7月	ヤフー株式会社と賃貸ゲートキーパー業務に関して業務委託契約を締結
平成18年8月	情報セキュリティマネジメントシステムの標準規格である「ISMS適合性評価制度認証基準（Ver.2.0）」の認証を取得
平成18年9月	ヤフー株式会社と不動産情報取次業務に関して業務委託契約を締結
平成18年12月	大阪支店を大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号に開設
平成19年6月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC27001:2005（JIS Q 27001:2006）」の認証を本社及び大阪支店において取得
平成19年8月	福岡支店を福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号に開設
平成19年11月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC27001:2005（JIS Q 27001:2006）」の認証を福岡支店において取得
平成20年7月	名古屋支店を愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号に開設
平成20年7月	不動産事業を行う株式会社いい生活不動産（現連結子会社）を東京都港区六本木4丁目9番5号に設立（平成21年7月に東京都港区南麻布五丁目2番32号へ移転）
平成21年5月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC27001:2005（JIS Q 27001:2006）」の認証を名古屋支店において取得
平成21年10月	ITサービスマネジメントの国際標準規格である「ISO/IEC20000-1:2005」の認証を取得（認証登録範囲 不動産業界向けシステムアプリケーションのASP提供サービス）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社いい生活）及び子会社（株式会社いい生活不動産）により構成されており、ASPソリューション事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）ASPソリューション事業

当社（株式会社いい生活）は、当社が構築し保有するネットワーク及びシステム基盤上で、主に不動産業を営む企業向けにクラウド形態による不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする業務支援システムを開発・提供することを主としたASPソリューション事業を行っております。主力サービスである不動産物件情報管理データベース・システムのクラウド形態での提供を軸に、不動産業界の顧客企業のIT化推進ニーズに応える、システム・ソリューションを提供しております。

ASPソリューション事業は3つの品目から成っております。不動産業向けのシステム・アプリケーションをクラウド方式で提供する「ASPサービス（ASP運用業務）」が中心となりますが、不動産関連のシステム受託開発を行う「アドヴァンストASPサービス（ASP開発業務）」、顧客の保有するサーバ資産上で運用を行い、当社が保守サービスを提供する「ネットワーク・ソリューション」も顧客ニーズに合わせて提供しております。

中でも「ASPサービス（ASP運用業務）」は当社の主力サービスであり、拡販強化による顧客数（システム導入企業数）の拡大と付加機能及びサービス追加による顧客毎収入の増加が当社事業の2大成長要因であります。

（注）平成23年4月より事業名称及び品目名称の一部について名称を変更しております。

名称一覧 変更箇所には下線を引いております。

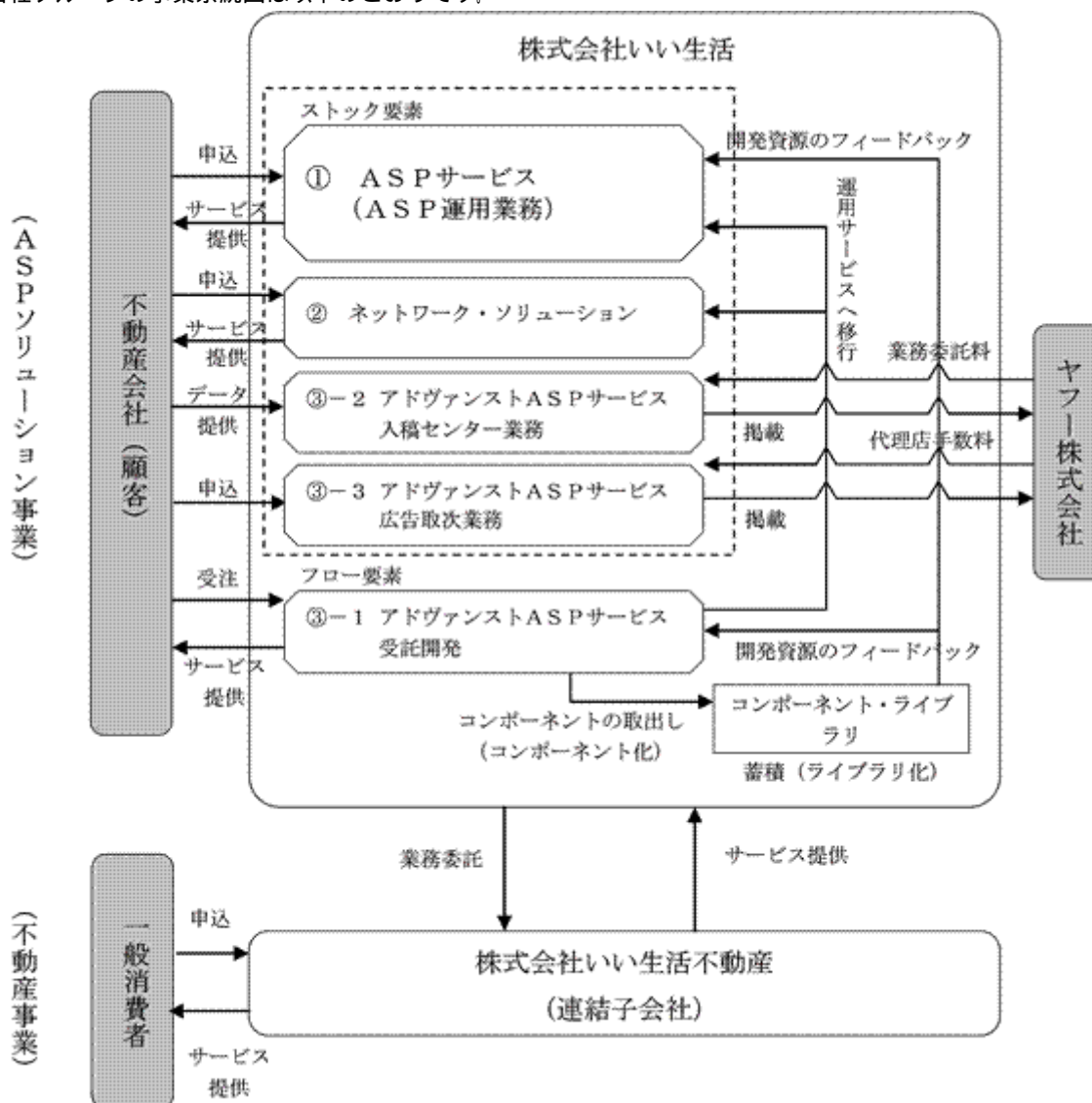
新名称（平成23年4月以降）	旧名称（平成23年3月まで）
クラウドソリューション事業	ASPソリューション事業
クラウドサービス	ASPサービス
ネットワーク・ソリューション	ネットワーク・ソリューション
アドヴァンスト・クラウドサービス	アドヴァンストASPサービス
ヤフー入稿センター	ヤフー入稿センター
広告関連サービス	広告関連サービス
受託開発	受託開発

（2）不動産事業

不動産の売買仲介・賃貸仲介及び当社従業員向け住宅紹介支援サービス等を子会社である株式会社いい生活不動産が行っております。

(事業系統図)

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



(3) ASPソリューション事業の構成要素

ASPサービス (ASP運用業務)

当社が保有するシステム基盤上で稼動するクラウド形態のシステム・アプリケーションを提供・運用するサービスであり、当ASPソリューション事業における主力サービスであります。当該サービスは、ソフトウェアをユーザに直接販売せず、インターネットを通じてアプリケーションの利用環境を提供することにより、顧客にとってはシステムの導入、維持・管理等に係るコスト削減、及び導入時間の短期化、当社にとってはシステム利用料収入として安定的な収益源の確保が可能となります。

ASPサービス (ストック要素) においては、拡販することを前提としている標準型システム・アプリケーション (不動産物件情報管理データベース・システム等) の利用料を収受する形態の他、個々の顧客仕様にアドヴァンストASPサービスにて受託開発されたシステム・アプリケーションを当社システム基盤上で利用環境を提供し利用料を収受する形態があります。

当社は現在、当サービスの拡販に注力しており、標準アプリケーション機能強化と、多様なニーズに応えるための追加オプション機能のラインアップ強化を推進しております。

平成23年秋以降には、当サービスの総合版ともいえる各商品・サービス間の基本ライセンスや付随する各種オプション機能を統合した統合不動産ツール (より使いやすく、不動産会社の基本業務全域をカバーする、シンプルかつ充実したサービス、加えて「いつでも、最新、最適、安全、安価な」サービス) のリリースを予定しております。

なお、ASPサービスにおける主なサービス内容は以下のとおりであります。

() 不動産物件情報管理データベース（基本機能）

当社のASPサービスにおいて中心的な役割を果たす、不動産物件情報を一元データベース管理する為のシステムであります。不動産会社等の顧客は、このシステムを基点として、自社ホームページ上での物件情報更新、エンドユーザ（一般消費者）向け検索機能の提供等、データベースに登録した物件情報のマルチユースが可能になります。

() 各種不動産媒体向けデータ変換システム（出稿機能）

上記()の不動産物件情報管理データベースのオプション機能として、複数のインターネット上の不動産情報サイト（広告媒体）に出稿するための物件データ変換システムを提供しております。

現在、各社が運営する不動産情報サイトにおいては、各物件に関するデータ項目の表示順序が異なる状況にあります。当社システムを利用することで、各不動産情報サイトの物件に関するデータ項目順序に対応したデータの入稿が可能になり、データのマルチユース並びにデータ入力作業の省力化が可能となります。

() 不動産物件情報一覧表示機能・検索機能

上記()の不動産物件情報管理データベースのオプション機能として、自社で作成したホームページに、不動産物件情報に関する検索（沿線、エリア、地図から等）や条件指定一覧表示（ペット可、ワンルーム物件等）する機能を提供しております。サイト訪問者（一般消費者）へのサービス向上に繋がる機能を持たせることにより、自社ホームページの価値向上・顧客集客力向上につながる運用が可能となります。また、() ()と合わせて利用することにより、より充実した自社ホームページの効率的な運用が可能となります。

() 不動産会社向け自社ホームページ構築機能

ホームページ作成に必要な専門的な知識がなくても、誰でも簡単に短期間で自社ホームページの制作及び更新が可能なシステムであります。当社基盤を利用していることにより、サイト構築に必要な専用ソフトウェア及びサーバ機器等の購入並びにバージョンアップ等の手間は不要であり、セキュリティ面においても高いレベルのサービスが保証されておりますので安心して導入・利用が可能となります。また、SEO対策を施したシステムであり、且つ不動産会社向けに特化した機能も多数備えており、他の当社ASPサービスのシステムとの合わせて利用することで、より充実した自社ホームページの効率的な運用が可能となります。

() 不動産会社向けモバイル（携帯電話）サイト構築機能

上記()の不動産物件情報管理データベースのオプション機能として、専門的な知識がなくても誰でも簡単に不動産会社向けの携帯電話用自社サイトの構築を行うことが可能なシステムであります。バーコードの自動生成等のインターネットのメリットを生かした機能を多数備えるなど、消費者にとって利便性の高いツールとなっております。これにより、不動産会社のサービス差別化を図ることが可能となり、また、見込み客の効果的な誘引を可能とする高付加価値なサイトを構築することが可能となります。

() 賃貸管理システム

不動産賃貸管理業務の基幹となる物件・オーナー情報の管理から入居契約・賃貸収納、物件収支の集計・送金業務までを賃貸管理システム・パッケージとして、体系だった業務ソリューションを提供するシステムであります。本システムを利用することにより、賃貸管理に必要な情報の一元管理が可能となり、また()と合わせて利用することにより、募集業務から賃貸管理までを一つのシステムで行うことが可能になり、不動産賃貸管理業務の効率的な運用が可能となります。

() 不動産会社向け営業支援機能・顧客管理機能

反響メール取込みによる追客業務効率化は元より、反響分析機能による各種媒体の効果測定を支援する機能や担当別の営業状況を管理する機能等を備えるなど、営業業務の「見える化」を実現し、感覚的な判断で経営されてきた店舗の業務改善を強力にサポートするシステムであります。本システムを利用することにより、成約までの大幅な作業量の削減ならびに期間短縮を図ることが可能となり、また、成約数の向上が期待でき、不動産店舗経営の効率化を図ることが可能となります。

() 不動産会社向け企業間物件情報流通サイト構築機能

管理物件情報等をデータベース管理するためのシステムと管理会社の対仲介会社向け業務の効率化を可能とするシステムであります。常に最新の空室情報をリアルタイムでインターネット上へ掲載することで、不動産会社間の物件流通を促進します。

当社ASPサービスにおけるサービスラインアップの具体例（不動産居住用賃貸仲介・売買仲介会社向け）

顧客ニーズ	当社のソリューション	
企業間取引対応	企業間物件情報流通サイト構築機能	
業務管理	営業支援機能	賃貸管理システム
	顧客管理機能	
自社ホームページ充実	自社ホームページ構築機能	モバイル（携帯電話）サイト構築機能
	一覧表示機能	物件検索機能
データマルチユース	各種不動産媒体向けデータ変換システム（出稿機能）	
不動産物件情報データベース化	不動産物件情報管理データベース（基本機能）	

（注） は賃貸仲介会社向けのみの機能

ネットワーク・ソリューション

当社のデータセンター環境内に顧客が保有するハードウェア（当社が開発したシステムを含む）を設置し、システムの受託運用サービスを提供しております（ハウジング・サービス）。ASPサービスの形態のようなアプリケーション・ホスティングではなく、顧客資産上でシステム・アプリケーションの運用を希望する顧客向けのサービスであります。また、セキュリティ対策コンサルティング・サービス等のASPサービス提供に伴う付随業務等が含まれております。

当社としては、ASPサービスにおける成長を重視しているため、顧客資産の受託運用をさらに伸ばしていく戦略は採用しておりませんが、受託運用契約に基づく安定的なストック要素としての収入をあげることの可能な事業であると捉えております。

なお、ネットワーク・ソリューションに含まれる主なサービス内容は以下のとおりです。

（ ）システム受託運用サービス

顧客が保有するハードウェア及びソフトウェア等（当社が開発したシステムを含む）に対して、当社のシステム基盤上ではなく当社の基盤環境に併設させてサーバ監視等運用業務を行うサービスであります。当社は当該サービスで使用する（ ）プロキュアメント・サービスにてハードウェア及びソフトウェア等を調達する場合もありますが、顧客が直接購入する場合もあります。

（ ）「TRUSTe」取得等セキュリティ対策コンサルティング・サービス

当社が認証パートナーを務める「TRUSTe」の取得に向け、セキュリティ関連のコンサルティング・サービスを提供する業務であります。

アドヴァンストASPサービス（ASP開発業務）

当社の標準型システム・アプリケーションをベースに、より上級機能を希望される顧客向けに、新規あるいは追加機能を開発・提供するサービスであります（フロー要素）。

アドヴァンストASPサービスは、単なる受託開発ではなく、当社のASPサービス（ASP運用業務）での提供を前提としたものであります。当社のシステムは、Java及びC# 関連技術をベースとして開発しております。不動産関連システムの開発過程で再利用性が高いと判断したプログラムを機能単位で分離し、システムの保守性を高め、開発生産性を向上させるためにプログラムの部品化（コンポーネント化）を推進しております。

また、その部品化されたコンポーネントをライブラリとして蓄積し、開発効率の向上及びASPサービスにおいて提供するサービスのラインアップの拡充を図っております。

アドヴァンストASPサービスにおいて受託開発したシステムの大部分は、システム開発後、ASPサービスにおける運用サービス又はネットワーク・ソリューションにおける受託運用サービスに移行されます。

また、アドヴァンストASPサービスには、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! JAPAN」の一部である「Yahoo! 不動産」向けに新築マンション及び新築一戸建て物件情報を掲載するための登録を行う業務（入稿センター業務）、「Yahoo! 不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入（取扱高総額ではなく、当社の手数料収入部分のみを売上計上）及びシステム受託開発に関連したハードウェア及びソフトウェアの仕入及び販売等を行うプロキュアメント・サービスが含まれております。

このうち、入稿センター業務と「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務による収入は、受託開発と比べて安定的であり、当社のストック要素売上を構成する売上であります。

現時点においては、新規顧客向けに受託開発の新規受注を増やすのではなく、自社の新商品・サービスの開発にフォーカスする戦略をとっており、ASPサービスの成長をサポートする事業であると捉えております。

なお、アドヴァンストASPサービスにおける主なサービス内容は以下のとおりであります。

() コンテンツ制作・データ入力業務（入稿センター業務）

当社が業務委託を受けているヤフー株式会社向けに、同社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo!不動産」に新築マンション及び新築一戸建て物件情報データを加工・入力し、掲載登録を行う業務であります。

() 広告取次業務

ヤフー株式会社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo!不動産」への賃貸物件情報掲載に関する広告取次を行う業務であります。具体的には、賃貸物件情報提供者の不動産物件情報掲載に必要なデータベース化支援・入稿ツールの提供、同サイトへの物件情報掲載申込の受付及びそれに付随する業務、同サイトへの物件情報掲載料金の徴収業務、同サイトを利用する一般消費者からの物件に関する資料請求等の反響情報・アクセスログを情報掲載不動産会社に提供する業務等であります。

() 不動産会社向け顧客固有のシステム構築に関する受託開発

顧客情報管理（CRM）、営業管理（SFA）等の顧客の要件・ニーズに応じて、当社のコンポーネントを活用しながらシステムを構築するサービスであります。開発が完了し、当社システム基盤上で運用が開始されたものは上記ASPサービスの対象となります（一部顧客保有のサーバ上での稼働を前提としたシステムの受託開発も含まれますが、その受託運用に対する収入は「ネットワーク・ソリューション」に区分されます）。

() サーバ入稿用物件情報データ変換システム開発

ASPサービスの不動産（賃貸・流通）物件情報更新管理データベース・システム等を利用するにあたり、すでにデータ形式で情報を所持している顧客向けに、都度入力ではなく先方のサーバと直接連動するデータ変換システム等を開発するサービスであります。

() 不動産会社向けWebインターフェイス開発

システム等を構築するにあたり、インターフェイスのデザインを行い、サイトの表層部分を開発するサービスであります。新築マンション等の物件専用サイトの構築等も含まれます。

() プロキュアメント・サービス（ハードウェア及びソフトウェア等の仕入及び販売）

当社が開発を請け負う顧客向けに、当社が開発するシステムを運用する環境に適したハードウェア及びソフトウェア等を調達（仕入・販売）し、導入支援をするサービスであります。

ASPソリューション事業におけるサービスの品目別売上高構成要素

事業	要素	品目区分	構成要素	
ASPソリューション事業	ストック要素	ASPサービス (ASP運用業務)	() 不動産物件情報管理データベース(基本機能)	
			() 各種不動産媒体向けデータ変換システム(出稿機能)	
			() 不動産物件情報一覧表示機能・検索機能	
			() 不動産会社向けCMS(自社ホームページ構築機能)	
			() 不動産会社向けモバイル(携帯電話)サイト構築機能	
			() 賃貸管理システム	
			() 不動産会社向け営業支援機能・顧客管理機能	
			() 不動産会社向け企業間物件情報流通サイト構築機能	
			ネットワーク・ソリューション	() システム受託運用サービス
				() 「TRUSTe」取得等セキュリティ対策コンサルティング・サービス
	フロー要素	アドヴァンストASPサービス (ASP開発業務)	() コンテンツ制作・データ入力業務(入稿センター業務)	
			() 広告取次業務	
			() 不動産会社向け顧客固有のシステム構築に関する受託開発	
			() サーバ入稿用物件情報データ変換システム開発	
			() 不動産会社向けWebインターフェイス開発	
			() プロキュアメント・サービス(ハードウェア及びソフトウェア等の仕入及び販売)	

(4) ASPソリューション事業の主な特徴

不動産業界に特化 - 業界特化型クラウドサービスの提供

当社のサービスは不動産業界を主なターゲットとしており、当社は業界慣習や業界に特有なデータ特性等の業務知識を会社のノウハウとして蓄積し、開発工程にもフィードバックしていくことで、参入障壁の高い業界・分野特化型ASPソリューションを志向しております。営業・開発スタッフ共に不動産業界の業務ノウハウに精通することで、顧客企業と密接かつ継続的な関係を構築・維持し、リピート受注率向上を図っております。また、経営資源を集中投下することで不動産業界における知名度の確立及び競争力の維持・向上を目指しております。

また、不動産業界に特化する主な理由としては、以下のとおりであります。

- ・不動産業界は国内最大級産業であり、市場規模が大きい
- ・不動産業界には中小規模の会社が圧倒的に多く、投資を必要としない「借りて使う」システムが最適
- ・不動産会社は全国各地に分散しており、クラウドモデルに最適な市場特性
- ・不動産会社の業務フローは各社類似しており、共通のシステムツールがマッチ
- ・消費者の検索ニーズや業者間取引に対応できる物件情報データベースを構築・管理するシステムが不可欠

当社が推進するクラウドモデルは、これら不動産業界を取り巻く様々な要因・特性の中において、大きな市場価値を産むものであるとの考えから、当社は不動産業界に特化した事業を行っております。

エンタープライズ(企業ユーザ)仕様のシステム基盤をベースにしたクラウドサービス

当社は、エンタープライズ(企業ユーザ)向けのベンダ保証・サポートのあるハードウェア・ソフトウェア製品を採用し、安定性の高いプラットフォームを運用しております。顧客企業は、一社のみで実現するには高コストとなるエンタープライズ(企業ユーザ)仕様のシステム基盤・プラットフォームを、インターネットを経由して当社のシステム基盤を利用し、当該基盤上でシステム・アプリケーションを運用することができるため、自社保有の場合と比較すると、以下のメリットを得ることができます。

- ・短期間でのシステム導入
- ・導入に係る初期費用及び保守・運用の月次費用の低コスト化
- ・面倒なメンテナンスから開放され、顧客本来のビジネスに集中できる
- ・自社で本当に必要とする機能のみを自由且つ容易に組み合わせる利用することが可能
- ・システムの導入・利用に柔軟性が持てるため、低コストで成果をあげることが期待できる

一方、当社にとっても当社のシステム基盤上で顧客企業向けシステム・アプリケーションを運用(アプリケーション・ホスティング)することで、継続的なシステム利用料収入が見込め、開発完了・納品で途切れることのない顧客との関係構築が容易になり、機能拡張や新機能の追加等、新たな顧客ニーズを掴むことが可能になります。

(用語の注釈)

1. システム基盤

アプリケーションとオペレーティングシステムとの中間に位置し、特定の機能やサービスを提供する情報システム全体の中核をなすミドルウェアの総称。つまり、アプリケーションが円滑に動くように支えているシステムの土台部分のことをいう。

2. オンデマンド(on demand)
ユーザの要求があった時にサービスを提供する方式。WWWやメールをはじめとするインターネット上のデータ配信は、ほとんどがオンデマンドで行われている。これに対し、例えばテレビ放送は、いつどの番組を流すかは視聴者の意向や要求とは関係なく決められるため、オンデマンドとは言えない。
3. ソリューション
業務上の問題点の解決や要求の実現を行なうための情報システム。専門の業者が顧客の要望に応じてシステムの設計を行ない、必要となるあらゆる要素（ハードウェア、ソフトウェア、通信回線、サポート人員など）を組み合わせて提供することをいう。
4. ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）
パッケージソフトをユーザに直接販売せず、インターネット等を通じて賃貸契約でアプリケーションの使用を提供するサービス形態をいう。
5. SaaS（Software as a Service：ソフトウェア・アズ・ア・サービス）
SaaSとは、「Software as a Service」のアルファベットの頭文字をとったもので、日本語では、「サービスとしてのソフトウェア」と訳される。ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態であり、サービス型ソフトウェアとも呼ばれる。個々のユーザが本当に必要な機能のみをオンデマンドに利用でき、利用した機能に応じた分だけの料金を支払う。このようなサービス形態をSaaSと呼ぶ。
6. クラウド（cloud）
パッケージソフトウェアを顧客に直接販売せず、インターネットを通じて、賃貸契約でアプリケーションの使用を提供するサービス形態をいう。また、ソフトウェアの機能のうち、ユーザーが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態をいう。情報処理システムをどのように構築・運用するかを「利用者」の視点で表した用語で、ネットワーク、特にインターネットを介して利用者がサービスの提供を受けるインフラのことを指す。
7. ホスティング
顧客の情報システム用ソフトウェアのために自社のサーバ(ハードウェア)の一部を間貸しするサービス。顧客サイドのメリットとしてハードウェア投資を抑えることが可能になることが挙げられる。
8. CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）
テキストやグラフィックなどのさまざまなデジタル・コンテンツを収集、登録して統合的に管理し、更新・配信する仕組み、又はそれを実現するソフトウェアの総称。
- 9.ハウジング
顧客の通信機器や情報システム用のハードウェアを自社の回線設備の整った施設に設置するサービス。「コロケーション(colocation)」サービスとも言う。
10. TRUSTe（トラストイー）
個人情報取り扱いに関する、米国の非営利団体が認定する保護認証規格。日本国内での認定業務は有限責任中間法人日本プライバシー認証機構が提携組織として請け負っている。Webサイトの個人情報保護の信頼性を客観的に判断できるように、第三者機関が審査し認証する個人情報保護認証規格である。
11. J a v a（ジャバ）
米国 Sun Microsystems, Inc.が開発したプログラミング言語（Java）をいう。Javaは機種依存性が少なく、オブジェクト指向であることや、高度なセキュリティ、ネットワーク機能に適しているなどの特徴がある。なお、Javaは米国 Sun Microsystems, Inc.の米国及びその他の国における商標又は登録商標である。
12. C #（シーシャープ）
Microsoft社が2000年に発表した、同社のMicrosoft .NET環境向けソフトウェアを開発するためのオブジェクト指向プログラミング言語。
13. コンポーネント
何らかの機能をもったプログラム/システムの部品。
14. ライブラリ
プログラムやデータなどをひとまとまりに登録したファイルのこと。
15. C R M（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）
情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。詳細な顧客データベースを元に、商品の売買から保守サービス、問い合わせやクレームへの対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して管理することにより実現する。
16. S F A(Sales Force Automation)
パソコンやインターネットなどの情報通信技術を駆使して企業の営業部門を効率化すること。また、そのための情報システム。
17. I P（Internet Protocol：インターネットプロトコル）
米国防衛省のネットワークプロジェクトで開発された通信規約（プロトコル）。
現在最も世界で普及・利用されている情報通信プロトコルであり、IPによって世界規模で結ばれた通信網を

インターネットと呼ぶ。IP技術、IP基盤などという場合、これらは各々「インターネット上の通信技術」、
「インターネットと接続するための基盤」を指す。

18. プロトコル (Protocol)

ネットワークを介してコンピュータ同士が通信を行なう上で、相互に決められた約束事の集合のこと。
通信手順、通信規約などと呼ばれることもある。

19. オブジェクト指向

ソフトウェア設計において、処理内容よりも処理対象のもの自体を主体とする手法のこと。

オブジェクト指向では、設計対象を外部の視点から分析し、処理対象のものをどのように扱うかを設計する。
対象となるオブジェクトには、情報そのものや情報を処理する方法が記述され、あたかも現実世界の「物」
のように扱うことができる。また、オブジェクト指向そのものは考え方、捉え方に関する手法であって、プロ
グラミング言語仕様やプログラミング技法ではない。従って、オブジェクト指向を応用したプログラミング
言語のことをオブジェクト指向言語、プログラミング技法をオブジェクト指向プログラミングとそれぞれ呼
ぶ。

20. アップセル

従来からの顧客に、上位で高い商品への買い換えを勧める販売方法。または、ある商品の購入を考えている客
に対し、希望よりも上位で高い商品を勧める販売方法。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社いい生活不動産	東京都港区	20,000	不動産事業	100	当社従業員に対する 福利厚生業務の 一部を受託

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
A S Pソリューション事業	166 (58)
不動産事業	- (-)
合計	166 (58)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員(契約社員、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
166 (58)	31.8	3.8	5,066

セグメントの名称	従業員数(人)
A S Pソリューション事業	166 (58)
合計	166 (58)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員(契約社員、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は2,374,824千円（前年同期比5.2%増）、営業利益は418,411千円（前年同期比39.3%増）、経常利益は418,894千円（前年同期比39.4%増）、当期純利益は223,015千円（前年同期比50.0%増）となりました。

連結業績概要	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額(千円)	増減率(%)
売上高	2,257,693	2,374,824	117,131	5.2
営業利益	300,377	418,411	118,033	39.3
経常利益	300,588	418,894	118,305	39.4
当期純利益	148,707	223,015	74,308	50.0

また、四半期連結会計期間の実績推移は以下のとおりであります。

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高	576,180	597,063	595,047	606,533
営業利益	101,057	110,349	83,625	123,378
経常利益	101,204	110,499	83,728	123,462
四半期純利益	51,449	60,364	43,586	67,615

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

A S Pソリューション事業

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、クラウド形態で提供する不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする業務支援システムの拡販を展開しております。当社グループでは、消費者による不動産情報検索の多様化ならびに情報ニーズの高度化という流れは今後ますます強まる傾向にあると見ており、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。そのようなニーズに対応し、より良いサービスを提供していくために、不動産物件情報及び顧客情報のデータベース管理は不動産会社にとって不可避な状況となってきております。当社グループは、不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで、そのようなニーズに対応するデータベース・システムを不動産会社に提供することで、全国の不動産会社の業務を支援するサービスを展開しております。

当連結会計年度における営業体制については、平成22年4月に入社した新卒社員を営業担当要員として配属し、当新卒営業社員を含めた若年営業社員に対して、営業力強化・底上げのための教育・研修に注力し、売上高並びに顧客数の増加に向けた営業活動を推進してまいりました。加えて、各営業拠点（東京本社、大阪支店、福岡支店及び名古屋支店）においては、国内全域の顧客をより効率的にカバーするための営業体制の強化を図ってまいりました。

販売促進活動としては、不動産会社向けに当社のクラウドサービスを利用した「成功事例」や今後の不動産におけるベスト・プラクティス等、不動産会社が興味を持つテーマを取り上げたセミナーを全国各地で開催し、当社のクラウドサービスをより多くの不動産会社に紹介すると共に、既存顧客へのフォローアップ営業活動にも注力してまいりました。また、当社が不動産管理会社に提供する「業者間物件流通システムE S - B 2 B 賃貸」から物件情報データの共有を受ける仲介不動産会社のネットワークが拡大傾向にあり、間接的に当社システムを利用する不動産会社の顧客開拓活動も着実に進んでおります。

当社の不動産会社向けクラウドサービスの開発については、既存の各商品・サービスの機能拡充を随時実施してまいりましたが、あわせて、各商品・サービス及び各種オプション機能の機能強化並びに統合作業にも着手しており、より使いやすく、不動産会社の基本業務全域をカバーする、シンプルかつ充実したサービスの提供に向けた開発に注力しております。

また、社内業務体制につきましては、引き続き内部統制強化の推進、及び業務効率化に向けた組織体制の見直し及び社員のコストに対する意識強化をより一層徹底すると共に、当社商品・サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内業務体制の強化を図っております。

（ ）売上高

A S Pサービスにおいては、全国規模で営業活動を展開している当社の主力商品・サービスである不動産物件情報管理データベースを軸に、自社ホームページ構築ツール、携帯電話ホームページ構築ツール、営業支援・顧客管理ツール等の各種商品・サービスの拡販を促進してまいりました。

当連結会計年度においては、クラウド形態で提供する新商品・サービスのリリースに伴い、既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）が堅調であることに加えて、新規顧客につきましてもサービス開始当初から複数サービスの導入が見込める中堅規模の不動産会社（比較的顧客単価の高い顧客）を獲得してきております。

一方で、比較的小口の顧客を中心に事業の見直しや費用削減を目的としたサービス内容の見直し等による解約が想定よりも若干多くあり、加えて一部大口顧客のサービス終了も重なり、結果的に顧客数は横ばい基調となりましたが、顧客平均月額単価及び毎月の売上高は、既存顧客へのアップセル及び比較的顧客単価の高い新規顧客を獲得したこと等により、当該解約の影響分をカバーし、引き続き前年同期比ベースで増収基調を維持してまいりました。

これにより、A S Pサービスの総顧客数は当連結会計年度末時点で1,350社（1,956店舗）となり、売上高は1,445,657千円（前年同期比10.6%増）となりました。

A S Pサービス顧客平均月額単価（ ）については、当第4四半期連結会計期間において、1月実績約94,000円/社、2月実績約90,400円/社、3月実績約93,200円/社となっております。

（ ）物販等を除く、「当月のA S Pサービス売上高」を「当月のA S Pサービス顧客数（社数）」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンストA S Pサービスにおいては、ヤフー株式会社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo!不動産」に新築マンション及び新築一戸建て物件情報の掲載登録を行う入稿センター業務が順調に推移し、また、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入（取扱高総額ではなく、当社の手数料収入部分のみを売上計上）は、ほぼ前年並みに推移してまいりました。システム受託開発においては、従来の方針のもとに、受託案件を絞り込んでいる影響もあり、既存顧客向け追加システムの開発案件の積み上げはあったものの、トータルでは受注・納品は減少し、その結果、アドヴァンストA S Pサービス全体の売上高は887,126千円（前年同期比1.8%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが順調に推移し、売上高は41,743千円（前年同期比1.7%増）となりました。

A S Pソリューション事業の品目別売上高を、ストック要素売上高及びフロー要素売上高に区分すると、ストック要素売上高は2,304,225千円（前年同期比7.9%増）、フロー要素売上高70,302千円（前年同期比40.0%減）となっており、ストック要素売上高が占める割合は97.0%（前年同期94.8%）となり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立が、益々進んできております。

（ ）売上原価

主に前連結会計年度に導入したサーバ設備・システム基盤や、自社開発した新商品・サービス等のシステム・ソフトウェアの減価償却費及びシステム管理に係る費用、並びに開発に係る人件費等が計上された結果、952,876千円（前年同期比8.3%減）となりました。また、当連結会計年度に自社開発したA S Pサービスの新商品・サービス部分及び新基幹業務システムに係る自社開発部分については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は337,169千円（前年同期比23.1%増）となっております。

（ ）販売費及び一般管理費

主に平成22年4月入社の新卒営業の増員及びサービス導入に係る部門の増員（製造部門の人員を販売管理部門へ異動）に伴う人件費等が増加した結果、1,006,246千円（前年同期比10.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるA S Pソリューション事業の売上高は2,374,527千円（前年同期比5.4%増）、営業利益は415,405千円（前年同期比39.5%増）となりました。

A S Pソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
A S Pサービス (A S P運用業務)	1,307,187	58.1	1,445,657	60.9	138,469	10.6
アドヴァンストA S Pサービス (A S P開発業務)	903,705	40.1	887,126	37.4	16,579	1.8
ネットワーク・ソリューション	41,032	1.8	41,743	1.7	711	1.7
合計	2,251,925	100.0	2,374,527	100.0	122,601	5.4

A S Pソリューション事業の要素別売上高の概況は以下のとおりであります。

要素	品目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		対前年同期	
		売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
ストック要素 (1)	A S Pサービス	1,307,187	58.1	1,445,657	60.9	138,469	10.6
	ネットワーク・ソリューション	41,032	1.8	41,743	1.7	711	1.7
	アドヴァンストA S Pサービス (ヤフー入稿センター)	685,985	30.5	734,585	30.9	48,600	7.1
	アドヴァンストA S Pサービス (広告関連サービス)	100,463	4.4	82,238	3.5	18,224	18.1
	小計	2,134,668	94.8	2,304,225	97.0	169,556	7.9
フロー要素 (2)	アドヴァンストA S Pサービス (受託開発)	117,257	5.2	70,302	3.0	46,955	40.0
	合計	2,251,925	100.0	2,374,527	100.0	122,601	5.4

(注) 1. スtock要素

継続的な契約にもとづき、毎月一定の売上が計上されます。契約数・契約単価が増加すると毎月の売上が増加し、契約を積上げていくことで安定した収益を上げることが可能です。

(注) 2. フロー要素

都度の契約にもとづき、1契約(1納品)につき1回売上が計上されます。受注件数・受注金額が増加すると売上が増加しますが、継続的ではなく、一時的な売上となるので年度毎に変動する余地が大きい性質を持つ売上であります。

平成23年3月期におけるA S Pサービスの総顧客数の推移は以下のとおりであります。

	平成22年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
社数	1,548	1,544	1,530	1,496	1,470	1,446
店舗数	2,252	2,249	2,230	2,173	2,128	2,090

	平成22年			平成23年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
社数	1,404	1,411	1,414	1,372	1,367	1,350
店舗数	2,001	2,029	2,033	1,986	1,977	1,956

(注) 物販等を除く

平成22年4月～平成23年3月におけるA S Pサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

	平成22年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
1社あたり顧客平均月額単価(円)	76,300	76,700	74,300	77,300	80,600	78,900
1店舗あたり顧客平均月額単価(円)	52,500	52,700	51,000	53,200	55,600	54,600

	平成22年			平成23年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1社あたり顧客平均月額単価(円)	85,100	87,000	88,700	94,000	90,400	93,200
1店舗あたり顧客平均月額単価(円)	59,700	60,500	61,700	64,900	62,500	64,300

(注)物販等のサービスを除く、「当月のA S Pサービス売上高」を「当月のA S Pサービス提供ベース社数(店舗数)」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

不動産事業

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス(住宅紹介支援サービス等)を中心とした事業運営をしてまいりました。

当連結会計年度においては、売上高は4,497千円(前年同期比54.9%減)、営業利益は1,770千円(前年同期比9.1%増)となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、723,672千円(前連結会計年度の資金期末残高は624,882千円)となり、前連結会計年度末から98,790千円の増加(前年同期113,740千円の減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、当連結会計年度において579,303千円の増加(前年同期393,193千円の増加)となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益415,012千円、減価償却費297,410千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額151,150千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、当連結会計年度において429,274千円の減少(前年同期411,015千円の減少)となりました。主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出430,682千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、当連結会計年度において51,237千円の減少(前年同期95,919千円の減少)となりました。支出は配当金の支払額51,298千円及び自己株式の取得による支出18,140千円であり、収入は新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入18,201千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのASPソリューション事業におけるアドヴァンストASPサービスは、受注生産であるため、当該品目に係る生産実績はその販売実績と一致しております。従って、当該品目に係る生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

(2) 受注状況

当連結会計年度のASPソリューション事業における受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アドヴァンストASPサービス (ASP開発業務)	885,619	98.7	1,701	53.0

- (注) 1. 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. アドヴァンストASPサービスに係る受注の状況を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度のASPソリューション事業における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ASPサービス (ASP運用業務)(千円)	1,445,057	110.6
アドヴァンストASPサービス (ASP開発業務)(千円)	887,126	98.2
ネットワーク・ソリューション (千円)	41,743	101.7
合計(千円)	2,373,927	105.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	881,961	39.2	910,356	38.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の経済及び情報サービス業界においては、重要なITインフラであるインターネットの普及やインターネット利用者の増加を背景に、インターネット周辺の様々な分野で新たなビジネスチャンスが創出されつつあります。このような環境のもと、当社グループの課題としては、主に以下の4項目を認識しております。

(1) 成長の原動力としての人材の確保・育成

当社グループは顧客の問題を解決するITソリューションを提供しており、今後顧客基盤及び事業規模を一層拡大していくためには、優秀な人材こそが最重要経営資源であります。優秀な人材の採用及び教育による早期戦力化は、当社グループのような成長ステージの企業にとって最重要課題であり、継続的な採用活動及び社内教育体制の整備に努め、今後の事業拡大局面において、機動的かつ迅速な事業展開を行い得る組織体制の整備に取り組んでまいります。

(2) クラウドサービスの拡大に伴う取り組み

当社グループは、受注状況に収益が左右されやすいフローの要素であるアドヴァンスト・クラウドサービス（旧名称：アドヴァンストASPサービス）の受託開発部分の売上高に占める割合を高めていくのではなく、当社グループが主力サービスと位置づけるストック要素であるクラウドサービス（旧名称：ASPサービス）の売上高に占める割合を、不動産物件情報管理データベース・システムの拡販を通じて、高めていくことで、より安定的な収益構造を築いてまいります。

現在、その実現を加速化させる方策として、クラウドサービスの拡大の機会が期待できるヤフー株式会社との協業事業の新規展開を平成18年10月より開始しており、また、中期目標であるクラウドサービス顧客数10,000社に対応可能となる設備投資及び社内体制の整備についても完了しており、今後は、各拠点（大阪支店、福岡支店及び名古屋支店）をはじめとした全国規模の拡販強化とそれを支えるための営業体制の強化を推進していくことで、クラウドサービスの拡大を実現し、増収増益を目指していく所存であります。

(3) 新商品・サービス開発への取り組み

当社グループは、不動産業向けシステム・アプリケーションをクラウド形態で提供する企業として競争力を維持向上させていくために不動産会社のニーズに対応した新商品・サービスの開発に積極的に取り組んでおります。

これら新商品・サービスを既存顧客への追加サービスとして追加契約を積み増していくこと（顧客単価増進）に加え、新規顧客の積極的な契約獲得をすること（顧客数増進）により、営業活動を推進していく所存であります。今後も不動産業界のシステムニーズをくみ取り、タイムリーに商品開発に生かしていくことで付加価値の高いクラウド型システム・アプリケーションを提供していく所存であります。

当社グループでは、「クラウド・コンピューティング」の先駆けとして、かねてよりクラウド形態で自らが提供するITサービスの可用性、継続性（つまり、お客様にとって便利で使いやすい最新のサービスがいつでも利用可能であること）を確保・維持するための対策を講じることは極めて重要な責務であると認識し、ITサービスマネジメントシステム（ITSMS）の構築とその運用に努めてまいりました。当社は「ISO/IEC20000-1:2005」認証を取得したことで、当社のITサービスマネジメントにおいて、適切かつ厳格な管理体制が整っていることが公的に評価されることとなりますが、今後もお客様へサービス提供を行う企業として、サービス内容についてお客様にご満足いただけるよう、当社「ITサービス基本方針」に基づき、ITSMSの改善を続けていくと同時に、第三者視点を取り入れたサービス品質の向上を継続的に実施してまいります。

(4) 機密情報管理に対する取り組み

顧客へのシステム・アプリケーションの提供にあたり、個人情報及び顧客情報、機密情報の取扱い及びセキュリティ体制の整備を引き続き推進していく所存です。情報の取扱いに関する社内規程の適切な運用、定期的な社内教育の実施、システム・プラットフォームの一層のセキュリティ強化、システム監査の強化、情報取扱いに関する内部監査等を推進するとともに、情報セキュリティマネジメントシステムの標準規格である「ISO/IEC27001:2005（JIS Q 27001:2006）」認証の維持・強化を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境について

インターネットの普及について

当社グループが展開しているASPソリューション事業は、主にインターネットを利用する不動産業界の顧客を対象としており、顧客増大のためには、不動産の物件情報検索等においてインターネットを利用する消費者が増える必要があります。故にインターネットの更なる普及は当社が成長するための基本的な前提条件であると考えております。

これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は毎年増加しており、平成22年末の日本国内の利用者数は前年比54万人増の9,462万人、人口普及率は前年比0.2ポイント増の78.2%に達しております（総務省「平成22年通信利用動向調査」）。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加及び利用コストの安定化が見られない場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、インターネット上の情報通信、又は電子商取引が今後も広く普及し、インターネットの利用者にとって快適な利用環境が実現されることも当社の成長のための基本条件となります。こうした通信インフラ環境の向上が一般的な予測を大きく下回る場合、当社の事業環境及び前提条件に一定の制約が生じることとなり、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

クラウド（ASP・SaaS）事業について

クラウドとは、アプリケーション機能をインターネット経由で提供するサービスで、ソフトウェア販売における新しい方法・概念として認知され、従来から「ASP（エー・エス・ピー）」や「SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）」とも呼ばれ、浸透が進みつつあります。その一方で今後クラウドを扱う企業レベルの競争も激化する可能性があります。このような事業環境のもとで、サービスにおいて新技術への対応が思いどおりの成果をあげられない場合、顧客ニーズを正確に把握することができなかった場合、他社においてより画期的なコンセプトをもった商品・サービスが出現した場合、又はクラウド自体の需要が当社の予測を大きく下回る場合、当社グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

競合による業績への影響について

当社グループは不動産業界のニーズにあったシステム・アプリケーション及びデータベース・アプリケーションを開発し、それらを当社システム基盤上で顧客にクラウド形態で提供しております。当社は、第三者が新たに不動産業界の業務ノウハウに精通した技術者、営業担当者を集め、当社と同様の事業モデルを構築するには時間的、資金的な障壁があるものと考えております。しかしながら、当社グループのシステム等は特許を取得していないため、技術的な障壁は必ずしも高いものとは言えず、また、資金力、ブランド力を有する大手企業の参入や全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した企業が出現した場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。さらに、インターネット業界の技術革新や新規参入等により、競争が一層激化した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

技術革新への対応等について

当社はインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、インターネット関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。

また、当社はJava及びC#等に特化した開発体制をとっておりますが、これらの開発言語の市場における競争力が低下する状況が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

不動産業界の動向について

当社グループは不動産事業を展開すると共に不動産業界の顧客向けに、不動産物件情報管理データベース・システム等のシステム・アプリケーション及びデータベース・アプリケーションを開発し、クラウド形態で提供するサービスを展開しており、販売先も不動産業界の顧客に集中している状況にあります。不動産業界の中でも新築分譲、賃貸、賃貸管理、流通、ファンド等、それぞれの業態にあったサービスを提供しておりますが、不動産業界全般の景気や、不動産業界におけるシステム投資の状況によって、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、平成23年3月に発生いたしました東北地方太平洋沖地震による不動産業界への影響は、まだ未知数であり、回復基調にあった不動産市況の先行きは楽観視出来ない状況となっておりますが、現状において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす事象は発生しておりません。今後において、このような問題に起因して不動産業界に対する規制強化や業界各社の対応に何らかの変化が生じた場合には、当社グループの事業にも影響が生じる可能性があります。

法的規制について

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制には電気通信事業法があります。当社は、顧客企業に対し「メール配信機能」を提供していることから、電気通信事業者の届出をしております（届出番号A-16-8076）。

その他、インターネット上の情報流通や電子商取引のあり方について現在も様々な議論がなされている段階であります。上記以外に当社が営む事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の解釈が変更されたりした場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

また、不動産に関わる分野におけるインターネット上の情報流通や表示項目等が規制の対象になる可能性もあり、その場合には当社グループの事業が制約される可能性があります。

(2) 当社のシステム等に係るリスクについて

当社は、ASP・SaaS形態によるサービスを展開しておりますが、その根幹となるものは自社において開発及び運用するシステムであり、事業展開においては、当該システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。なお、当該システム等については下記のリスクがあるものと認識しております。

ネットワークセキュリティについて

当社では、ネットワークのセキュリティに関してしかるべき方策を施し、更には個人情報漏洩に関する保険に加入しておりますが、それらの対策を施してもコンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による様々な妨害を原因とした損失発生の際に、それらをすべて補填できない場合があります。その場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

顧客サービス用システムの不具合（バグ等）発生の可能性について

一般的に、高度なソフトウェアにおいては不具合の発生を完全に解消することは不可能であると言われており、当社グループの顧客サービス用システムにおいても、各種不具合が発生する可能性があります。今後とも信頼度の高いサービスの開発に努め、また契約において原則として免責事項を定めてはいるものの、特にインターネットを通じて提供される当社のサービスに運用上支障をきたす致命的な不具合が発見され、その不具合を適切に解決できない場合、当社グループの信用、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

自然災害、事故及びシステム等にかかるリスクについて

当社は顧客サービス用システムのサーバ・ソフトウェア設備を外部のデータセンター（東京都中央区）に設置して運用しており、加えて社内の各業務において各種社内業務用のシステムの一部を当社本社（東京都港区）に設置して運用しております。当社本社及び上記施設は東京都内に所在しており、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当該システムはそれぞれ、バックアップ、ハードウェアの二重化及びファイアーウォール等の対策を講じ、トラブルの回避に努めております。しかしながら、何らかの要因により当該システムに障害又は問題が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティ管理について

当社は顧客向けに顧客情報管理システムを提供しており、そのシステムの運用を通じて蓄積される個人情報等の管理に関して、顧客から委託を受けております。また自社運営サイトを通じて、顧客情報を取得することがあります。

当社では、社内基準に従い個人情報をはじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏洩防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約などを行い、また、当社においては平成21年5月に、情報セキュリティマネジメントシステム（以下、ISMSという）の国際標準規格である「ISO/IEC27001:2005（JIS Q 27001:2006）」認証を東京本社、大阪支店、福岡支店及び名古屋支店において取得しており、現時点までにおいて情報管理に関する重大な事故やトラブルの発生は認識しておりません。

しかし、これら顧客重要情報等が何らかの形で外部漏洩したり、不正使用されたりする可能性が完全に排除されているとは言えません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、全ての損失を完全に補填するものではありません。従いまして、これらの事態が起こった場合、当社グループへの損害賠償請求や当社の信用の低下等によって当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは個人情報保護法における個人情報取扱事業者に該当しており、同法の適用を受けております。

(4) 事業体制について

人材の確保について

当社は、商品・サービスの開発業務において自社開発を基本原則としております。今後においても、現在の事業領域を中心に事業拡大を図っていく方針であり、当社のサービス戦略及び開発戦略等の業務遂行にあたり専門的な知識・技術を有した優秀な人材の確保が必要となります。当社において、これらの人的リソースを拡充できない場合は、当社グループの考えるスピードでの効率的な事業展開に支障をきたす可能性があります。

事業拡大に対する組織的な対応について

当社グループは平成23年3月31日現在の従業員数が166名（役員、顧問及びアルバイト等臨時従業員を含まず）と、まだ小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。今後、企業規模が拡大していくに従って、内部管理体制の更なる充実を図る方針ではありますが、当社グループの事業拡大に即応して、適切かつ十分な組織対応が出来ない可能性があります。

今後の急速な事業拡大に備え、既存従業員の育成、採用活動による人員増強などの施策を講じるとともに、管理業務の効率化を図り、組織的効率を維持・向上させることが重要な課題となってまいります。これらの施策が計画どおりに進行しない場合、事業機会の逸失、業務品質の低下などを招き、当社グループの事業拡大及び事業運営に悪影響を与える可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務プロセスを特定の個人に依存している場合があります。今後、業務の定型化、形式化、代替人員の確保などを随時進める予定ではありますが、特定の役職員に依存している業務の遂行が当該役職員の退職その他何らかの理由により困難になった場合、一時的に当社グループの業務運営に支障をきたす恐れがあります。

知的所有権に関する訴訟の可能性について

当社で開発・設計しているソフトウェアやプログラムは、いわゆる「公知の基礎技術」を改良又は組み合わせることにより当社が独自で開発・設計しておりますが、第三者の知的所有権を侵害している可能性があります。特に「ビジネスモデル特許」については、米国等において既に一般化していることや今後国内においても当該特許の認定が進むと予想されることから、これら知的所有権等への対応の重要性は増大すると考えております。

現在のITの分野における技術の進歩やビジネス・アイデアの拡大のスピードは非常に速く、予想が困難であり、また、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあるものと考えられます。

過去もしくは現時点におきましては、当社が第三者の知的所有権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社グループの事業分野で当社の認識していない特許等が成立していた場合又は新たに成立し、第三者の知的所有権を侵害した場合には、損害賠償やロイヤリティの支払い要求、差止請求等により、当社グループの事業に何らかの悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商標権の管理について

当社グループは新たなサービスを開始する際には、サービスの名称等について商標の出願、登録を行うか、又は商標登録には馴染まない一般的な名称を使用する等、第三者の商標権を侵害しないように留意しております。

過去において提供したサービスの名称の一部においては、第三者が類似商標を登録している等の理由により、商標の登録が承認されていないもの、又は登録未申請のものがありますが、これらについては当社グループとして必要な対応を行っているものと認識しております。

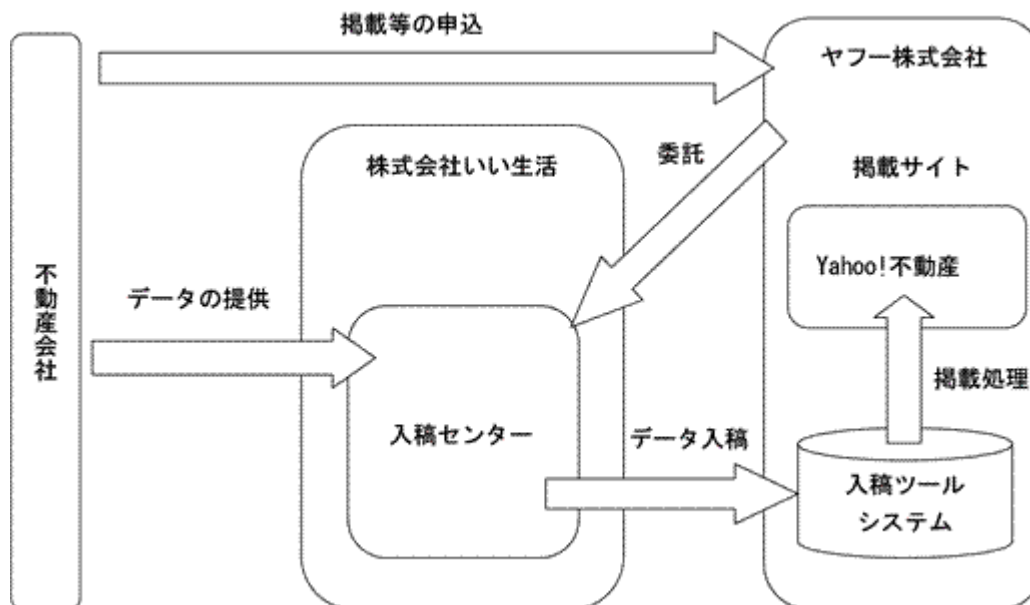
過去もしくは現時点におきましては、当社グループが第三者の商標権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が常に法的に正当であるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害していると認定され、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合、又は、当該事項により当社の信用力が低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) ヤフー株式会社との関係について

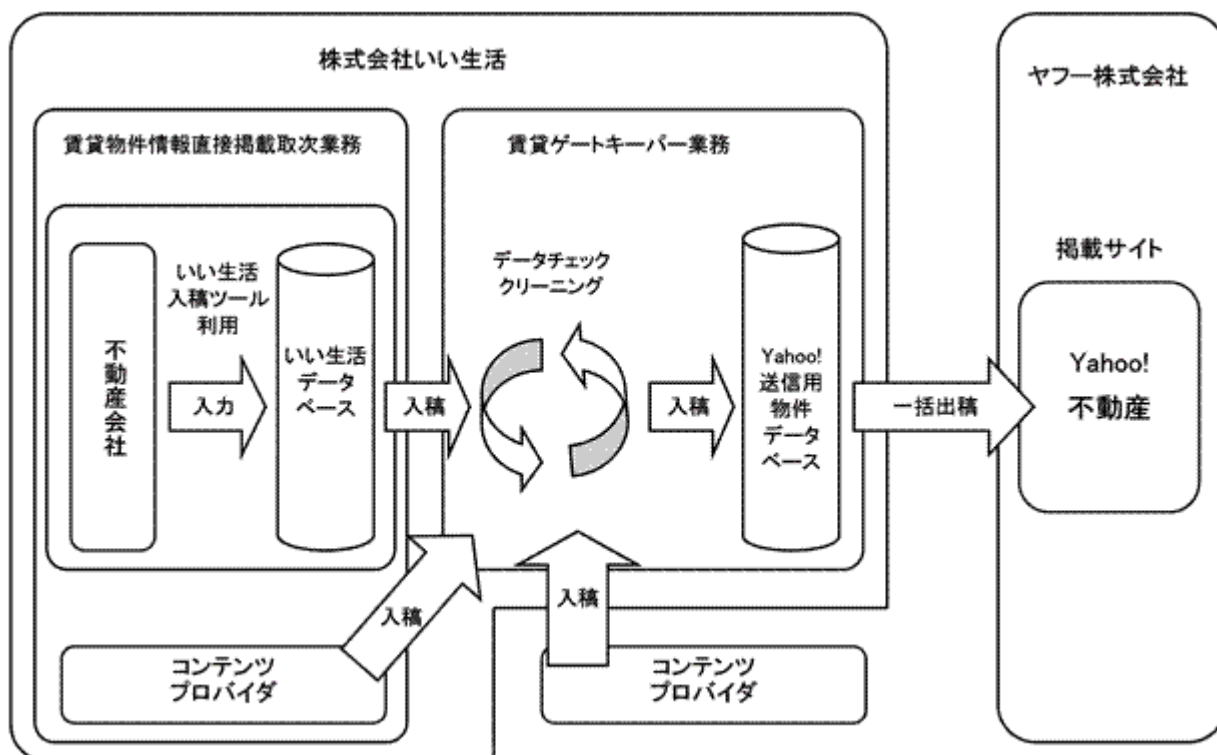
当社は、現在ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! JAPAN」の一部である「Yahoo! 不動産」に関して、顧客の物件情報データの入稿に関わる入稿センター業務（コンテンツの制作、データ入力業務）を受託しております。ヤフー株式会社は、平成17年12月より当該システムを活用した不動産コンテンツ（新築マンション・戸建住宅）掲載について、ディベロッパーに対する有料課金による情報掲載サービスを開始しております。

また、平成18年10月より、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! 不動産」への賃貸情報掲載委託会社（以下「賃貸コンテンツプロバイダ」）から情報掲載を委託された賃貸不動産物件情報（以下「賃貸物件データ」）を受領し、当該データを整備した後にヤフー株式会社へ納入する業務（以下「賃貸ゲートキーパー業務」）及び、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! 不動産」への賃貸物件情報掲載を希望する不動産会社（以下「賃貸物件情報提供者」）による情報掲載委託に関する業務を受託するとともにヤフー株式会社に対し当該賃貸物件情報の掲載を委託する業務（以下「賃貸物件情報掲載に係る取次業務」）を開始しております。

() ヤフー株式会社の不動産コンテンツ（新築マンション・戸建住宅）の展開における当社の位置づけは以下の図のとおりであります。



() ヤフー株式会社との賃貸物件情報直接掲載取次業務及び賃貸ゲートキーパー業務における当社の位置づけは以下の図のとおりであります。



当社グループは、ヤフー株式会社との取り組みによる業績への寄与を想定しており、加えて、当該取組みをてこに不動産業界における顧客開拓を更に加速させていく方針であり、その結果として事業規模の拡大に寄与することを想定しております。しかしながら、当該取組みが、当社グループの想定どおりに推移する保証はありません。

また、当連結会計年度において、入稿に関わる入稿センター業務（コンテンツの制作、データ入力業務）を主な売上高として、同社に対する売上高が910,356千円計上されており、当該売上高が当社グループの売上高全体に占める割合は38.3%となっております。今後において、当該事業については、ヤフー株式会社の事業戦略の影響を受ける可能性があり、その結果、同社との事業展開が当社の期待通りの成果を上げられない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、同社との入稿センター業務（コンテンツの制作、データ入力業務）に係る平成20年12月1日付け「Yahoo!不動産入稿センターにおける業務委託契約」について、同社の当社に対する書面による3ヶ月前通知をもって終了する可能性があります。

更に、賃貸ゲートキーパー業務に係る平成22年10月1日付け「業務委託契約」及び、賃貸物件情報掲載に係る取次業務に係る平成18年9月12日付け「不動産情報取次に関する業務委託契約」についても同社の当社に対する書面による3ヶ月前通知をもって終了する可能性があります。

なお、ヤフー株式会社は、当連結会計年度末において、当社株式の発行済株式総数の4.7%を保有しております。

(7) その他

新株予約権の付与及び株式の希薄化について

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気及び経営への参画意識を高めるとともに、優秀な人材を確保する目的で、新株予約権を利用したストックオプション制度を採用しております。

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて平成14年6月25日、平成15年6月24日及び平成16年6月29日開催の定時株主総会並びに平成17年6月28日の臨時株主総会における特別決議に基づき、新株予約権を当社役職員に対して付与しております。

当連結会計年度末において、これら当社の新株予約権の目的たる株式の総数は5,673株であり、この総数はこれに当社の発行済株式総数71,307株を加えた76,980株の7.4%にあたります。当社では今後も適宜ストックオプションの付与を実施する可能性があります。付与された新株予約権の行使により発行された株式は、将来的に当社株式の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価の形成へ影響する可能性があります。

新株予約権の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況」に記載のとおりであります。

なお、会社法施行日（平成18年5月）以降に付与されるストック・オプションについては費用処理が義務づけられました。今後、新たにストックオプションを付与する場合は、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

契約年月日	契約先	契約期間	契約内容
平成20年12月1日	ヤフー株式会社	平成20年12月1日から平成21年11月30日まで なお、有効期間満了日より3ヶ月前までに双方いずれからも別段の書面による意思表示がない場合は、期間満了の翌日から更に1年延長されます。 また、ヤフー株式会社及び当社は、書面による3ヶ月前通知をもって本契約を終了することが可能であります。	1. 契約名 Yahoo!不動産入稿センターにおける業務委託契約 2. 内容 不動産コンテンツ（新築マンション・戸建住宅）掲載について、顧客の物件情報データの入稿に関わる入稿センター運営業務（コンテンツの制作、データ入力業務）を当社が受託する内容であります。
平成18年9月12日	ヤフー株式会社	平成18年10月1日から平成19年9月30日まで なお、有効期間満了日より3ヶ月前までに双方いずれからも別段の書面による意思表示がない場合は更に1年延長されます。 また、ヤフー株式会社及び当社生活は、書面による3ヶ月前通知をもって本契約を終了することが可能であります。	1. 契約名 不動産情報取次に関する業務委託契約 2. 内容 ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!不動産」への賃貸物件情報掲載を希望する不動産会社（「賃貸物件情報提供者」）による情報掲載委託に関する業務及びヤフー株式会社に対し当該賃貸物件情報の掲載を委託する業務（「賃貸物件情報掲載に係る取次業務」）をヤフー株式会社より受託する内容であります。
平成22年10月1日	ヤフー株式会社	平成22年10月1日から平成23年9月30日まで ヤフー株式会社及び当社は、書面による3ヶ月前通知をもって本契約を終了することが可能であります。	1. 契約名 業務委託契約 2. 内容 ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!不動産」への賃貸情報掲載委託会社（「賃貸コンテンツプロバイダ」）から情報掲載を委託された賃貸不動産物件情報（「賃貸物件データ」）を受領し、当該データを整備した後にヤフー株式会社へ納入する業務を受託する内容であります。

6【研究開発活動】

当社では、急激なビジネス環境の変化にすばやい対応を求められている経営戦略における課題を、顧客の立場から情報戦略、情報技術にて速やかに解決するための最先端技術を調査又は研究しております。

その中で、当社は多くの顧客が同時に使用するエンタープライズ（企業ユーザ）向けのシステムから少人数で使用するPC上のソフトウェアにいたるまでの技術を調査・研究しております。これにより、顧客ごとに最適なソリューションを提供することが可能となります。

なお、研究開発活動は、上記のプロジェクト及び製品開発の過程で実施されており、研究開発費として計上しているものはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に、当社は、主要なサービスの一つであるASPサービスの提供にあたり、サービス提供用のシステムを開発しており、収益獲得効果が確実なものについて資産計上しておりますが、マーケット状況の急激な変化等によりその効果が実現しない可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(ASPソリューション事業)

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、クラウド形態で提供する不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする業務支援システムの拡販を展開しております。当社グループでは、消費者による不動産情報検索の多様化ならびに情報ニーズの高度化という流れは今後ますます強まる傾向にあると見ており、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。そのようなニーズに対応し、より良いサービスを提供していくために、不動産物件情報及び顧客情報のデータベース管理は不動産会社にとって不可欠な状況となってきております。当社グループは、不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで、そのようなニーズに対応するデータベース・システムを不動産会社に提供することで、全国の不動産会社の業務を支援するサービスを展開しております。

当連結会計年度における営業体制については、平成22年4月に入社した新卒社員を営業担当要員として配属し、当新卒営業社員を含めた若年営業社員に対して、営業力強化・底上げのための教育・研修に注力し、売上高並びに顧客数の増加に向けた営業活動を推進してまいりました。加えて、各営業拠点（東京本社、大阪支店、福岡支店及び名古屋支店）においては、国内全域の顧客をより効率的にカバーするための営業体制の強化を図ってまいりました。

販売促進活動としては、不動産会社向けに当社のクラウドサービスを利用した「成功事例」や今後の不動産業におけるベスト・プラクティス等、不動産会社が興味を持つテーマを取り上げたセミナーを全国各地で開催し、当社のクラウドサービスをより多くの不動産会社に紹介すると共に、既存顧客へのフォローアップ営業活動にも注力してまいりました。また、当社が不動産管理会社に提供する「業者間物件流通システムES-B2B賃貸」から物件情報データの共有を受ける仲介不動産会社のネットワークが拡大傾向にあり、間接的に当社システムを利用する不動産会社の顧客開拓活動も着実に進んでおります。

当社の不動産会社向けクラウドサービスの開発については、既存の各商品・サービスの機能拡充を随時実施してまいりましたが、あわせて、各商品・サービス及び各種オプション機能の機能強化並びに統合化作業にも着手しており、より使いやすく、不動産会社の基本業務全域をカバーする、シンプルかつ充実したサービスの提供に向けた開発に注力しております。

また、社内業務体制につきましては、引き続き内部統制強化の推進、及び業務効率化に向けた組織体制の見直し及び社員のコストに対する意識強化をより一層徹底すると共に、当社商品・サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内業務体制の強化を図っております。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）を中心とした事業運営をしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高は2,374,824千円（前年同期比5.2%増）、営業利益は418,411千円（前年同期比39.3%増）、経常利益は418,894千円（前年同期比39.4%増）、当期純利益は223,015千円（前年同期比50.0%増）となりました。

また、当社グループの当連結会計年度におけるASPソリューション事業及び不動産事業の概況については、「1.業績等の概要（1）業績」及び「4.事業等のリスク」を参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、様々な要因から影響を受けております。中でも経営成績に特に重要な影響を与える要因は、以下のとおりと考えております。

A S Pサービス（新名称：クラウドサービス）における営業一人の獲得できる顧客数及び平均月額単価

営業人員の稼働状況が著しく低下した場合は、顧客数及び平均月額単価が計画どおりに達成できず、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

アドヴァンストA S Pサービス（新名称：アドヴァンスト・クラウドサービス）における受託開発案件の受注状況

受託開発案件の受注状況が著しく低下した場合は、その結果として経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、上記に記載した事項以外に、「3. 対処すべき課題」及び「4. 事業等のリスク」に記載している事項も経営成績に影響を与えることが考えられると見ております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、不動産業界向けにクラウド型不動産物件情報管理データベース・システムの提供（クラウドサービス）及び不動産業界向けシステム・アプリケーションの開発（アドヴァンスト・クラウドサービス）を通じて、当社の不動産物件情報管理データベース・システムを業界のデファクト・スタンダードとすべく事業を推進しております。その過程で不動産業共通の業務効率化ニーズ及びIT化ニーズを集積し、サービス化することでノウハウを蓄積してまいりました。今後は、主力サービスであるクラウド型不動産物件情報管理データベース・システムの拡販を通じて顧客基盤を一層拡大し、さらに他企業との協業を柔軟且つ適時に行うことで、その展開を加速化させていきたいと考えております。

また、不動産物件情報の流通形態に関しても、消費者がインターネット媒体に期待する部分が大きくなっており、当社グループは不動産会社向けに提供する各種アプリケーションを進化させていくことによって、消費者が求める物件情報を不動産会社が提供できる環境を作り出し、収益機会の拡大を図っていききたいと考えております。

今後不動産情報の検索、表示及び告知方法は、インターネット関連技術の進歩並びに消費者がインターネットに期待する役割が増大していくことに伴い、大きく変化していく可能性があります。当社グループは、当社グループの持つ不動産業務ノウハウ、データベース構築技術及びインターネット技術を組み合わせて行くことで、消費者並びに不動産業界にとって最適な情報の利用と提供をIT技術を通じて支援し、社会に新しい付加価値を提供していくことで、当社の企業価値を高めていく所存であります。

更に、当社グループのシステム・プラットフォームが、市場規模に対して、十分な割合の不動産会社に浸透したステージにおいては、物件情報に関するマーケットプレイスを創造し、より円滑な物件情報の流通を促進することによって、新たな収益機会の実現を目指していききたいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

() 資産

当連結会計年度末における資産合計は2,185,913千円となり、前連結会計年度末から234,975千円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,000,595千円となり、前連結会計年度末から84,976千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が98,790千円増加したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は1,185,318千円となり、前連結会計年度末から149,998千円の増加となりました。これは主に、A S Pソリューション事業におけるA S Pサービスの新商品・サービスの開発を促進したこと及び当社の新基幹業務システム導入に伴うソフトウェアの購入等によりソフトウェアが276,048千円増加した一方で、ソフトウェア仮勘定が108,131千円減少したこと等によるものであります。

() 負債

当連結会計年度末における負債合計は443,083千円となり、前連結会計年度末から64,026千円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は387,760千円となり、前連結会計年度末から82,839千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が44,425千円、未払金が18,170千円増加したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は55,322千円となり、前連結会計年度末から18,812千円の減少となりました。固定負債は全額「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務に係る預り保証金であります。

() 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,742,830千円となり、前連結会計年度末から170,948千円の増加となりました。これは、新株予約権行使に伴う株式の発行により資本金と資本準備金がそれぞれ9,100千円増加したこと及び当期純利益の計上により利益剰余金が223,015千円増加した一方で、配当金実施により利益剰余金が52,128千円減少したこと及び自己株式の取得により自己株式が18,140千円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、723,672千円（前連結会計年度の資金期末残高は624,882千円）となり、前連結会計年度末から98,790千円の増加（前年同期113,740千円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

() 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、当連結会計年度において579,303千円の増加（前年同期393,193千円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益415,012千円、減価償却費297,410千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額151,150千円等であります。

() 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、当連結会計年度において429,274千円の減少（前年同期411,015千円の減少）となりました。主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出430,682千円等であります。

() 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、当連結会計年度において51,237千円の減少（前年同期95,919千円の減少）となりました。支出は配当金の支払額51,298千円及び自己株式の取得による支出18,140千円であり、収入は新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入18,201千円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社のクラウドソリューション事業（旧名称：ASPソリューション事業）の主力サービスであるクラウドサービス（旧名称：ASPサービス）においては、クラウド形態の新商品・サービスのリリースに伴い、既存顧客への追加機能・サービスの導入が堅調であることに加えて、新規顧客につきましても比較的顧客単価の高い顧客を獲得してきており、顧客平均月額単価及び毎月の売上高は増加基調を維持しております。

一方で、ここ数年の傾向として、主に比較的小口の顧客において、事業閉鎖や事業規模の見直しによる店舗閉鎖も散見され、また、経費削減のため当社サービスの利用を見送る顧客が想定していたよりも多かったと見ており、結果的に当社が想定していた顧客化速度に少なからず影響を与えたと見ております。

次期事業年度（平成24年3月期）については、引き続きクラウドソリューション事業におけるクラウドサービスの拡販を推進してまいります。クラウドソリューション事業におけるクラウド形態の新商品・サービスについては、不動産関連システムのワンストップ・ソリューション提供体制に向けて、各商品・サービスの機能拡充をしていくと共に、各商品・サービス間の基本ライセンスや付随する各種オプション機能を統合した統合不動産ツール（より使いやすく、不動産会社の基本業務全域をカバーする、シンプルかつ充実したサービス、加えて「いつでも、最新、最適、安全、安価な」サービス）のリリースを平成23年秋以降に予定しております。当該新商品・サービスのリリースにより、売上高及び顧客数増加の加速化が期待できるものと見ております。

当社グループの収益を牽引する要因は、「顧客数の拡大」と「顧客毎収入の増大」であります。今後も顧客数を拡大すると共に、既存顧客へのより付加価値の高いサービスを提供していくことで、両要因のバランスを図りながら収益の拡大へ繋げてまいりたいと考えております。

当社グループの基本経営戦略・方針は、不動産業界に特化し、当社グループの強みである不動産業務に精通した自社開発陣による商品の継続的発展とリリースを実現し、現状維持ではなく、消費者ニーズの変化に対応して成長を目指す不動産会社をITパートナーとして支えていくことにあります。更に、当社システムを業界標準のプラットフォームへと進化させていくことによって、「情報産業」としての不動産業に最適な情報商流の創出に貢献していきたいと考えております。

不動産市場は、「情報の非対称性」が存在する市場であり、情報の出し手（不動産会社）と情報の受け手（消費者）の情報格差の縮小が、市場全体の効率化と市場における機会費用の縮小に寄与し、市場及び不動産業界の健全な発展に資すると当社では考えております。当社グループでは、クラウドソリューション事業の成長を通じて上記の課題にチャレンジし、中長期的な不動産市場の方向性と不動産業の未来にベクトルを合わせ、事業活動に邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしましたASPソリューション事業における設備投資の総額は451,529千円で、主なものは、サービス提供用サーバ増設に伴うハードウェア・ソフトウェアの購入・導入費用及び業務用パソコンの購入費用等が65,423千円、サービス提供用システム（ASPサービスの拡販商品）の開発費用が261,767千円（開発中含）、当社基幹業務システムの刷新に伴う導入及び開発費用並びに自社業務用システムの開発費用が123,712千円です。

また、当連結会計年度中に実施いたしましたASPソリューション事業における除却の総額は2,439千円で、主に開発したサービス提供用システム（ASPサービスの拡販商品）等です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区他)	ASPソリューション事業	本社オフィス業務設備、社内業務用及びサービス提供用サーバ設備等	11,289	17,530	137,359	166,180	142 (57)
		サービス提供用サーバ設備等	385	69,109	698,823	768,318	
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	ASPソリューション事業	オフィス業務設備、電気設備等	4,234	2,454	-	6,689	14 (-)
福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	ASPソリューション事業	オフィス業務設備、電気設備等	2,491	1,621	-	4,113	6 (1)
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	ASPソリューション事業	オフィス業務設備、電気設備等	1,754	2,273	-	4,027	4 (-)
合計			20,156	92,989	836,183	949,329	166 (58)

(注) 1. 帳簿価額にソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員(契約社員、アルバイト、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

3. 本社、大阪支店、福岡支店及び名古屋支店の建物は賃借しております。当連結会計年度における賃借料は、本社146,899千円、大阪支店19,463千円、福岡支店7,965千円及び名古屋支店5,868千円です。

4. 上記設備の一部の保管場所は、東京都中央区に賃借しております。当連結会計年度における賃借料は、50,610千円です。

5. 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりです。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サービス提供用サーバ及びソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	23,803	23,803

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物附属 設備	工具器具 及び備品	合計	
株式会社いい生活不動産	本社 (東京都港区)	不動産事業	本社オフィス業務 設備、電気設備等	-	348	348	-

(注) 株式会社いい生活不動産の本社オフィスは提出会社から賃借しております。当連結会計年度における賃借料は、1,236千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 東京本社	東京都 港区	ASPソ リユー ション事 業	ASPサー ビス(統 合不動 産ツ ール)の 開発	202,160	17,092	自己資金	平成22年 12月	平成23年 10月	注1
			サー ビス提 供用 のサー バ	79,071	-	リース	平成23年 5月	平成23年 6月	注2

(注) 1. 当社ASPサービスの各商品・サービス及び各種オプション機能を統合した総合型システムに係る開発であります。

2. ASPサービス(統合不動産ツール)に係る専用サーバ設備であります。

3. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	263,832
計	263,832

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,307	71,307	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	71,307	71,307	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会及び平成14年12月16日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	66	66
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,188	1,188
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,556	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年3月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,556 資本組入額 2,778	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + (\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} / 1 \text{株当り時価})) / (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数})$$

- 平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。
- 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成15年6月24日定時株主総会及び平成16年3月29日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	540	540
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,556	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月25日 至平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,556 資本組入額 2,778	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \left(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} / 1 \text{株当り時価} \right) \right) / \left(\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \right)$$

- 平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。
- 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成16年6月29日定時株主総会及び平成17年3月16日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	29	29
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87	87
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,334	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月30日 至平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,334 資本組入額 16,667	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \left(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} / 1 \text{株当り時価} \right) \right) / \left(\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \right)$$

2. 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成17年6月28日臨時株主総会及び平成17年8月17日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	786	786
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,358	2,358
新株予約権の行使時の払込金額(円)	46,667	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 46,667 資本組入額 23,334	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + (\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} / 1 \text{株当り時価})) / (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数})$$

2. 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

平成17年6月28日臨時株主総会及び平成17年7月13日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	500	権利行使期間満了により平成23年4月1日に消滅しております。
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	46,667	
新株予約権の行使期間	自平成18年3月1日 至平成23年3月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 46,667 資本組入額 23,334	
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社との間で締結した業務提携契約書の事項に違反した場合又は当社所定の書面により、新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合、権利行使期間中といえども、直ちに新株予約権を喪失する。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + (\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} / 1 \text{株当り時価})) / (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数})$$

2. 平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	1,332	67,290	3,700	611,150	3,700	700,918
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	600	67,890	2,250	613,400	2,250	703,168
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	165	68,055	810	614,210	810	703,978
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	96	68,151	600	614,810	600	704,578
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	3,156	71,307	9,100	623,911	9,100	713,679

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	13	22	11	3	3,063	3,114	-
所有株式数 (株)	-	932	987	3,589	377	4	65,418	71,307	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.31	1.38	5.03	0.53	0.01	91.74	100.00	-

(注) 自己株式3,613株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村 清高	神奈川県横浜市泉区	8,432	11.82
前野 善一	東京都世田谷区	8,432	11.82
塩川 拓行	東京都港区	8,432	11.82
北澤 弘貴	東京都港区	8,432	11.82
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,330	4.66
久野 悦章	東京都港区	2,970	4.16
いい生活従業員持株会	東京都港区南麻布5-2-32	2,325	3.26
兼 英樹	東京都足立区	939	1.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	929	1.30
藤井 伸輔	神奈川県横浜市青葉区	678	0.95
計	-	44,899	62.96

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、自己株式が3,613株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,613	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,694	67,694	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。
端株	-	-	-
発行済株式総数	71,307	-	-
総株主の議決権	-	67,694	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社いい生活	東京都港区南麻布5 -2-32	3,613	-	3,613	5.06
計	-	3,613	-	3,613	5.06

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要項で株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日、平成15年6月24日及び平成16年6月29日の定時株主総会と平成17年6月28日の臨時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 31
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	320
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 上記の表に記載の株式の数は新株予約権付与時の株式数及び払込金額であります。平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割し、平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は調整されております。また、付与対象者の退職による権利喪失及び役職変更並びに新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、平成23年5月31日現在、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、取締役5名(990株)、従業員2名(198株)、合計1,188株となっております。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	114
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 上記の表に記載の株式の数は新株予約権付与時の株式数及び払込金額であります。平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割し、平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は調整されております。また、付与対象者の退職による権利喪失及び役職変更並びに新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、平成23年5月31日現在、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、取締役5名(504株)、従業員2名(36株)、合計540株となっております。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 1 当社従業員 16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	99
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 上記の表に記載の株式の数は新株予約権付与時の株式数及び払込金額であります。平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は調整されております。また、付与対象者の退職による権利喪失により、平成23年5月31日現在、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、監査役1名(6株)、従業員4名(81株)、合計87株となっております。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 2 当社従業員 20
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	940
新株予約権の行使時の払込金額(円)	140,000
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 上記の表に記載の株式の数は新株予約権付与時の株式数及び払込金額であります。平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は調整されております。また、付与対象者の退職による権利喪失により、平成23年5月31日現在、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、取締役5名(2,100株)、監査役2名(24株)、従業員10名(234株)、合計2,358株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月31日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月3日～平成22年6月30日)	2,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,727	64,025,150
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	273	35,974,850
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.7	36.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.7	36.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月19日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月20日～平成23年6月30日)	1,250	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	623	18,140,250
残存決議株式の総数及び価額の総額	627	31,859,750
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.2	63.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	50.2	63.7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得の状況は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,613	-	3,613	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の成長を支える財務基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして位置付けております。株主の皆様への利益還元の基本方針としては、当該期の業績及びフリー・キャッシュフローの水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的实施並びに配当額の継続的成長の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

当社は、不動産会社向け業務システムをクラウドサービスにて提供するというストック積上げ型ビジネスモデルによる事業(ASPソリューション事業)の安定的成長を志向しており、その成長に合った利益配当額の継続的成長を重視しております。

平成23年3月期の期末配当につきましては、通期業績の状況等を総合的に勘案し、1株当たり1,000円(連結配当性向29.5%)の期末配当を、平成23年6月24日開催予定の定時株主総会で決議する予定であります(前期の1株当たり配当実績は800円)。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、当面の間につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議予定	67,694	1,000

当社は、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするものと考えております。今後におきましても、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当事業年度における自己株式は、取締役会決議に基づき、623株、18,140千円を取得しております。その結果、平成23年3月末現在の保有自己株式数は3,613株、発行済株式総数の5.1%となっております。

(配当に関する数値情報)

(連結ベース)	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
1株当たり配当額	(実績) 500円	(実績) 800円	(予定) 1,000円
配当金の総額	33,656,000円	52,128,800円	67,694,000円
自己株式取得数	743株	2,247株	623株
自己株式価額総額	33,151,450円	82,754,510円	18,140,250円
配当金 + 自己株式の総額合計 (= +)	66,807,450円	134,883,310円	85,834,250円
当期純利益	87,616千円	148,707千円	223,015千円
1株当たり当期純利益	1,300円09銭	2,235円21銭	3,386円18銭
配当性向 (= /)	38.5%	35.8%	29.5%
株主還元性向 (= /)	76.3%	90.7%	38.5%

4 【 株価の推移 】

(1) 【 最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価 】

回次	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
最高 (円)	542,000	138,000	63,000	63,000	49,600
最低 (円)	106,000	37,400	30,500	33,550	25,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【 最近 6 月間の月別最高・最低株価 】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年 1 月	2 月	3 月
最高 (円)	32,500	33,300	42,900	48,500	46,200	45,500
最低 (円)	29,510	29,800	31,350	37,800	37,500	25,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

(1)平成23年6月16日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 CEO (代表取締役)		中村 清高	昭和34年1月11日生	昭和56年4月 日興証券株式会社 入社 平成2年3月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成10年10月 ゴールドマン・サックス証券会社 マネージングディレクター 就任 平成12年3月 当社 代表取締役社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役社長CEO 就任(現任)	(注)2	8,432
取締役副社長 Co-CEO (代表取締役)		前野 善一	昭和42年6月25日生	平成3年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成12年1月 当社設立 代表取締役社長 就任 平成12年3月 当社 代表取締役副社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役副社長Co-CEO 就任(現任)	(注)2	8,432
取締役副社長 CFO (代表取締役)	管理 グループ リーダー	塩川 拓行	昭和43年6月19日生	平成3年4月 株式会社住友銀行(現:株式会社三井住友銀行)入行 平成3年12月 リーマン・ブラザーズ証券会社 入社 平成6年7月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成12年1月 当社設立 代表取締役副社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役副社長CFO 就任(現任)	(注)2	8,432
取締役副社長 COO (代表取締役)	企画営業 グループ リーダー	北澤 弘貴	昭和43年4月5日生	平成3年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成12年1月 当社設立 代表取締役副社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役副社長COO 就任(現任)	(注)2	8,432
常務取締役 CIO	ウェブ・ソ リューション 開発 グループ リーダー	久野 悦章	昭和48年11月16日生	平成10年4月 日本学術振興会 特別研究員 平成12年1月 当社 入社 当社 取締役 就任 平成12年6月 当社 常務執行役員 就任 平成17年6月 当社 常務取締役CIO 就任(現任)	(注)2	2,970
常勤監査役		平野 晃	昭和19年3月13日生	昭和43年4月 日興証券株式会社 入社 平成9年2月 英国日興銀行株式会社 頭取 就任 平成12年7月 ルクセンブルグ日興銀行株式会社 社長 就任 平成13年7月 日興信託銀行株式会社 取締役社長 就任 平成13年12月 日興シティ信託銀行株式会社 取締役共同社長 就任 平成16年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注)3	11
監査役		大町 正人	昭和19年12月8日生	昭和43年4月 日興証券株式会社 入社 平成4年2月 日興ヨーロッパ株式会社 社長 就任 平成6年6月 日興証券株式会社 取締役 引受公開本部副本部長 就任 平成11年4月 日興アセットマネジメント株式会社 専務取締役 就任 平成14年11月 福岡県海外企業誘致センター センター長 就任 平成17年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注)4	20
監査役		社本 真一	昭和23年3月24日生	昭和45年4月 日興証券株式会社 入社 平成6年2月 日興信託銀行株式会社 総合企画部長 就任(出向) 平成9年6月 同社 取締役 就任 平成11年9月 同社 常務取締役 就任 平成13年8月 日興企業株式会社 常務取締役 就任 平成18年6月 同社 常勤監査役 就任 平成19年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注)3	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		高原 正靖	昭和19年3月29日生	昭和42年4月 住友商事株式会社 入社 昭和47年1月 テル・アヴィエーション株式会社 入社 昭和52年8月 東京エレクトロン株式会社 入社 平成8年6月 東京エレクトロンリース株式会社 取締役 就任 平成10年7月 同社 代表取締役社長 就任 平成15年10月 東京エレクトロンエージェンシー株式会社 取締役会長 就任 平成16年10月 東京エレクトロンB P株式会社 常勤監査役 就任 平成18年6月 同社 常勤監査役 退任 平成18年7月 同社 顧問 就任 平成18年12月 同社 顧問 退任 平成19年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注) 5	10
計						36,809

- (注) 1. 監査役平野晃、大町正人、社本眞一、高原正靖は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成22年6月23日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は3名で、執行役員松崎明、執行役員山際正洋、執行役員福原信貴で構成されています。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)	
執行役員 CTO		松崎 明	昭和52年9月5日生	平成12年4月 当社入社 平成17年6月 当社 執行役員CTO(現任) 兼 ウェブ・ソリューション開発グループ 基盤システムユニットリーダー 就任 平成18年4月 当社 システム開発本部 本部長 就任	543	
執行役員	管理本部 本部長	山際 正洋	昭和42年11月11日生	平成2年4月 株式会社住友銀行(現:株式会社三井住友銀行) 入行 平成12年9月 ヤフー株式会社入社 平成17年12月 当社入社 平成18年4月 当社 管理本部 本部長 就任(現任) 平成21年4月 当社 執行役員 就任(現任)	178	
執行役員	システム開発本部 本部長	福原 信貴	昭和47年10月20日生	平成9年4月 凸版印刷株式会社入社 平成10年10月 株式会社野村総合研究所入社 平成17年6月 当社入社 平成20年11月 当社 システム開発本部 本部長 就任(現任) 平成23年4月 当社 執行役員 就任(現任)	38	
計						759

(2) 平成23年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 CEO (代表取締役)		中村 清高	昭和34年1月11日生	昭和56年4月 日興証券株式会社 入社 平成2年3月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成10年10月 ゴールドマン・サックス証券会社 マネージングディレクター 就任 平成12年3月 当社 代表取締役社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役社長CEO 就任(現任)	(注)2	8,432
取締役副社長 Co-CEO (代表取締役)		前野 善一	昭和42年6月25日生	平成3年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成12年1月 当社設立 代表取締役社長 就任 平成12年3月 当社 代表取締役副社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役副社長Co-CEO 就任(現任)	(注)2	8,432
取締役副社長 CFO (代表取締役)	管理 グループ リーダー	塩川 拓行	昭和43年6月19日生	平成3年4月 株式会社住友銀行(現:株式会社三井住友銀行) 入行 平成3年12月 リーマン・ブラザーズ証券会社 入社 平成6年7月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成12年1月 当社設立 代表取締役副社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役副社長CFO 就任(現任)	(注)2	8,432
取締役副社長 COO (代表取締役)	企画営業 グループ リーダー	北澤 弘貴	昭和43年4月5日生	平成3年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成12年1月 当社設立 代表取締役副社長 就任 平成18年4月 当社 代表取締役副社長COO 就任(現任)	(注)2	8,432
常務取締役 CIO	ウェブ・ソ リューション 開発 グループ リーダー	久野 悦章	昭和48年11月16日生	平成10年4月 日本学術振興会 特別研究員 平成12年1月 当社 入社 当社 取締役 就任 平成12年6月 当社 常務執行役員 就任 平成17年6月 当社 常務取締役CIO 就任(現任)	(注)2	2,970
常勤監査役		平野 晃	昭和19年3月13日生	昭和43年4月 日興証券株式会社 入社 平成9年2月 英国日興銀行株式会社 頭取 就任 平成12年7月 ルクセンブルグ日興銀行株式会社 社長 就任 平成13年7月 日興信託銀行株式会社 取締役社長 就任 平成13年12月 日興シティ信託銀行株式会社 取締役共同社長 就任 平成16年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注)3	11
監査役		大町 正人	昭和19年12月8日生	昭和43年4月 日興証券株式会社 入社 平成4年2月 日興ヨーロッパ株式会社 社長 就任 平成6年6月 日興証券株式会社 取締役 引受公開本部副本部長 就任 平成11年4月 日興アセットマネジメント株式会社 専務取締役 就任 平成14年11月 福岡県海外企業誘致センター センター長 就任 平成17年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注)4	20
監査役		社本 真一	昭和23年3月24日生	昭和45年4月 日興証券株式会社 入社 平成6年2月 日興信託銀行株式会社 総合企画部長 就任(出向) 平成9年6月 同社 取締役 就任 平成11年9月 同社 常務取締役 就任 平成13年8月 日興企業株式会社 常務取締役 就任 平成18年6月 同社 常勤監査役 就任 平成19年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注)3	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		高原 正靖	昭和19年3月29日生	昭和42年4月 住友商事株式会社 入社 昭和47年1月 テル・アヴィエーション株式会社 入社 昭和52年8月 東京エレクトロン株式会社 入社 平成8年6月 東京エレクトロンリース株式会社 取締役 就任 平成10年7月 同社 代表取締役社長 就任 平成15年10月 東京エレクトロンエージェンシー株式会社 取締役会長 就任 平成16年10月 東京エレクトロンB P株式会社 常勤監査役 就任 平成18年6月 同社 常勤監査役 退任 平成18年7月 同社 顧問 就任 平成18年12月 同社 顧問 退任 平成19年6月 当社 監査役 就任(現任)	(注) 5	10
計						36,809

- (注) 1. 監査役平野晃、大町正人、社本眞一、高原正靖は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成22年6月23日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成23年6月24日開催予定の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は3名で、執行役員松崎明、執行役員山際正洋、執行役員福原信貴で構成されています。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)	
執行役員 CTO		松崎 明	昭和52年9月5日生	平成12年4月 当社入社 平成17年6月 当社 執行役員CTO(現任) 兼 ウェブ・ソリューション開発グループ 基盤システムユニットリーダー 就任 平成18年4月 当社 システム開発本部 本部長 就任	543	
執行役員	管理本部 本部長	山際 正洋	昭和42年11月11日生	平成2年4月 株式会社住友銀行(現:株式会社三井住友銀行) 入行 平成12年9月 ヤフー株式会社入社 平成17年12月 当社入社 平成18年4月 当社 管理本部 本部長 就任(現任) 平成21年4月 当社 執行役員 就任(現任)	178	
執行役員	システム開発本部 本部長	福原 信貴	昭和47年10月20日生	平成9年4月 凸版印刷株式会社入社 平成10年10月 株式会社野村総合研究所入社 平成17年6月 当社入社 平成20年11月 当社 システム開発本部 本部長 就任(現任) 平成23年4月 当社 執行役員 就任(現任)	38	
計						759

7. 所有株式数は、有価証券報告書提出日現在の数値を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来、的確かつ迅速な企業経営を重要な課題と位置づけ、素早い意思決定と効率的な経営体制の構築に努めており、それを可能とするコーポレート・ガバナンスの充実に注力してまいりました。また、企業理念として「株主に対して常に誠実に接し、信頼に応え、透明度の高い経営と確固としたコーポレート・ガバナンスを維持して企業価値の増大に努める」ことを掲げており、その実行に取り組んでおります。

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する重要な課題を以下のように位置付けております。

- () 会社の意思決定機関である取締役会及び経営会議の一層の機能充実
- () 監査役による取締役及び執行役員の実務執行に対する監視機能の充実
- () 業務遂行上の不正を防止する内部牽制機能の充実
- () 株主に対する重要な情報の適時・適切な提供のための社内体制の更なる整備

また、当社は、実質的な意思決定や業務執行を重視し、コーポレート・ガバナンスをより一層機能させることを目指しており、会社法への対応においても、以下の方針としております。

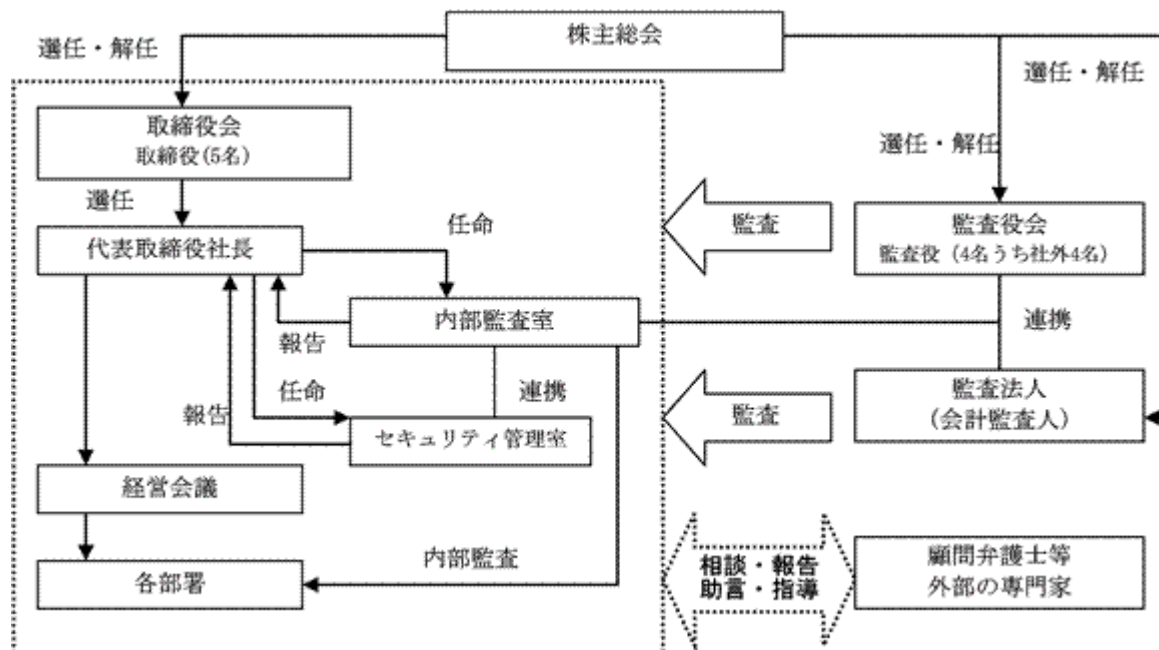
- () 取締役の解任決議に関する要件加重採用せず
- () 取締役会の書面決議導入を見送り
- () 取締役、監査役、会計監査人の責任免除を見送り
- () 社外取締役、社外監査役、会計監査人との責任限定契約導入を見送り

さらに意思決定においても極端な短期的利益の追求やガバナンスの形骸化等が起こらないように、常に中長期的な付加価値の最大化を重視した経営判断を行うとともに、環境の変化に即応して効率的に事業を推進すべく組織体制の整備・充実に努めていく所存であります。

また、内部統制をしっかり機能させることが、コーポレート・ガバナンスの充実に不可欠との立場から、コーポレート・ガバナンスを支える内部統制のより一層の充実に注力してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の実施状況

- () 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。また、取締役による迅速な意思決定と業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるよう、その実効性を高める体制としております。

また、当社は、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能についても重要と考えており、社外監査役を4名選任し、加えて同社外監査役4名全員を独立役員として指定し、客観的・中立的な見地からの経営監視の役割を担っております。従いまして、当社は社外取締役を選任しておりませんが、外部からの経営の監視機能という面で十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

各機関及び部署における運営及び機能は以下のとおりです。

< 取締役会 >

取締役会は、常勤社内取締役5名で構成され、少なくとも月に1回以上開催し、情報の共有及び意思の疎通を図り会社の重要事項を決議するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、監査役全員が出席し、取締役の職務の執行を監査するほか、執行役員3名も出席し、情報の共有及び意思の疎通を図るなど内部統制のより一層の充実に努めております。

(a) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(b) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。解任の決議要件については、会社法と異なる別段の定めはありません。

(c) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨を定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(d) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

< 経営会議 >

経営会議は、常勤社内取締役、執行役員及び本部長で構成され、迅速な経営判断ができるように、原則として週1回以上開催しております。大小さまざまな経営課題について、議論を行う事で、変化の激しいIT業界に対応し、柔軟な経営戦略を可能とする体制を構築しております。また、常勤社外監査役も出席し、本会議に関する重要事項の報告を受ける体制をとっております。

< 監査役会 >

監査役会は、常勤社外監査役1名及び非常勤社外監査役3名の計4名で組織されており、経営監視機能の強化・向上を図っております。

(a) 監査役の機能強化に係る取組み状況

- (イ) 内部監査室と連携・協力して、組織内部の監査を実施しております。
- (ロ) 取締役会、経営会議及びその他重要会議に出席し、重要事項の報告を受ける体制をとっております。
- (ハ) 会計監査人からは、監査計画及び年2回の監査結果の報告を受けるなどの連携を図っております。
- (ニ) 代表取締役及び内部監査室と適宜、意見交換会を実施しております。
- (ホ) 当社は、監査役が監査役監査をより実効的に行えるよう、監査役を補助する専属の使用人を配置する等それを支える十分な人材及び体制を確保し、内部統制システムが適正に機能する体制を整えております。
- (ヘ) 各監査役は、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、各業務担当取締役及び重要な使用人と適宜意見交換を行う等、経営監視の強化に努めております。

(b) 社外取締役に期待される機能を代替する会社独自の取組

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名全員を独立役員として指定し、以下のとおり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

- (イ) 各監査役は金融系または大手グループ企業の役員職を複数年経験しており、職歴、経験、知識等を生かして、適法性の監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っております。

- (ロ) 常勤監査役(1名)は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、経営会議等の重要な会議に参加し、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行う等の確かな分析に基づく発言をすることで、経営監視の実効性を高めております。
- (ハ) 非常勤監査役(3名)は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視の実効性を高めております。

(C) 社外監査役

常勤監査役の平野晃は、過去に金融系企業の役員職を複数年経験されており、経歴・知識・人脈ともに監査役として適任と判断しております。また、当社の意思決定に影響与える取引関係は無いことから、独立的(中立・公正)な立場を保持していると判断しております。

非常勤監査役の町正人は、大手投資・運用会社において役員経験があり、株主の視点から監査を行う上で適任と判断しております。また、当社の意思決定に影響与える取引関係は無いことから、独立的(中立・公正)な立場を保持していると判断しております。

非常勤監査役の社本眞一は、過去に金融系企業の役員職を複数年経験されており、経歴・知識・人脈ともに監査役として適任と判断しております。また、当社の意思決定に影響与える取引関係は無いことから、独立的(中立・公正)な立場を保持していると判断しております。

非常勤監査役の高原正靖は、過去に大手企業のグループ会社において役員職を複数年経験されており、経歴・知識・人脈ともに監査役として適任と判断しております。また、当社の意思決定に影響与える取引関係は無いことから、独立的(中立・公正)な立場を保持していると判断しております。

< 内部監査 >

内部監査体制につきましては、社長直属に内部監査室を設置し、内部監査室長1名及び室員1名の2名体制としております。内部監査室は年度監査計画に基づいて、監査役、会計監査人及びセキュリティ管理責任者と連携・協力し、業務監査を実施しており、業務の適法・適切な運営と内部管理の徹底を図っております。また随時、問題点や今後の課題などを社長に報告する体制にしており、監査役、会計監査人及びセキュリティ管理責任者とも適宜情報交換が行える体制にしております。

< 役員報酬 >

第12期事業年度における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の種類	総額	対象となる役員の員数
取締役 (社外取締役を除く)	基本報酬	157,940千円	5名
社外役員 (社外監査役)	基本報酬	13,200千円	4名

- (注) 1. 報酬等につきましては、世間水準及び経営内容、従業員給与等との均衡を考慮し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において決定しております。
2. 当社は、社外取締役を選任しておりません。
3. 当社の監査役4名全員は、社外監査役であります。

< 会計監査の状況 >

会計監査につきましては、きさらぎ監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の課題については適宜指導を受け、適正な会計処理に努めております。

また、第12期事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び監査報酬の内容については下記のとおりです。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員	佐藤 好生
指定社員 業務執行社員	後 宏治

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他3名

(c) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告する方針です。なお、監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勸案しまして、再任若しくは不再任の決定を行います。

<その他>

重要な法務上、税務上及び会計上の課題については、適宜、弁護士、司法書士、税理士及び公認会計士に相談しながら必要な検討を行っております。

() 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社では、企業理念として「いい生活の5つの理念」を定め、経営の拠り所として、また全ての役員及び従業員の行動規範として位置づけております。

(a) 社会的価値への貢献

顧客の声に真摯に耳を傾け、常に社会全体に新しい価値を提供できるよう、創意と工夫で前進する。

(b) 技術・創造性・品質の追求

情報技術分野において顧客から必要とされるサービスを、創造性をもって探求・開発し、確かな技術をもって提供する。

(c) 社員の幸せの追求

社員が常に公平かつ公正に評価され、互いの信頼に基づき誇りをもって幸せに働くことのできる環境を作る。

(d) 株主に対する責任

株主に対して常に誠実に接し、信頼に応え、透明度の高い経営と確固としたコーポレート・ガバナンスを維持して企業価値の増大に努める。

(e) 一個人としての心得

株式会社いい生活で働く者は、人の尊厳を重んじ、人の気持ちと視点を尊重し、誠意と責任感をもって社会に貢献する。

当社はこの5つの理念の下、適正な業務執行のための体制を整備・構築し運用していくことが経営の重要な責務であることを認識し、以下の内部統制システムを定めております。

<取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

(a) 当社は、企業の存続のためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であると認識しております。法令遵守はもちろんのこと、「いい生活の5つの理念」の推進に努め、「コンプライアンス規程」の遵守を徹底するとともに社内研修・教育活動を通じて周知徹底を図るなど、企業倫理の確立に努めております。

(b) 社長直属の内部監査室が、監査役・会計監査人との連携・協力のもと内部監査を実施しており、業務の適法・適切な運営と内部管理の徹底を図っております。また随時、問題点や今後の課題などを社長に報告する体制を整備しております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

取締役の職務執行に係る情報は、法令、定款、及び「文書管理規程」「情報セキュリティ基本方針」等の社内規程、方針等に従い、文書(紙または電磁的媒体)に記録して適切に保管・管理する体制をとっております。取締役・監査役はこれらの文書を閲覧することができます。

当該文書には、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、これらの議事録の添付書類、その他取締役の職務の執行に関する重要な文書があります。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

(a) セキュリティに関する責任者としてチーフセキュリティオフィサーを設置し、代表取締役社長を議長とする情報セキュリティ委員会、各部門の代表者が参加するセキュリティコミッティにおいてセキュリティに関するリスク分析、対策の実施、情報交換等を行っております。

(b) 災害による損失、基幹システムの障害、役員・使用人の不正等による重大な損失のリスクを認識し対応するための「リスク管理規程」を適切に運用するとともに、リスク管理体制の構築及び維持・整備に努めております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

- (a) 当社は創業以来、的確かつ迅速な企業経営を重要課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制の充実、素早い意思決定と効率的な経営体制の構築に努めております。
- (b) 取締役会は少なくとも月に1回以上開催し、情報の共有及び意思の疎通を図り会社の重要事項を決議するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。
- (c) 取締役会の下に常勤取締役、執行役員及び本部長で構成される経営会議を設置し、原則として週1回以上開催しております。経営会議におきましては取締役会付議事項の事前検討、取締役会から委譲された権限の範囲内における様々な経営課題についての意思決定を行っております。
- (d) 取締役会は、経営組織及び各取締役・執行役員の職務分掌を定め、各取締役・執行役員は職務分掌に基づき適切に業務を執行しております。

<当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

- (a) 当社と関係会社（子会社及び関連会社）は、企業集団として当社グループ共通の目標（「いい生活の5つの理念」）を共有し、一体性を有します。
- (b) 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社における重要事項を当社経営会議に報告させ、リスク管理体制等の確立を図ります。
- (c) 当社の内部監査室は、当社の「内部監査規程」に基づき、当社及び関係会社の内部監査を実施します。

<監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項>

監査役会の下に監査役会事務局を設置し、監査役の職務を補助する使用人が業務にあっております。

<前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項>

- (a) 監査役会事務局担当者は、監査役より指示された業務の実施に関して、取締役からの指示、命令を受けないこととしております。
- (b) 監査役会事務局担当者の人事異動に関しては、事前に監査役に報告し、その了承を得ることとしております。

<取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制>

- (a) 監査役は、取締役会のほか経営会議にも出席し、重要事項の報告を受ける体制をとっております。
- (b) 取締役及び執行役員は、会社の信用、業績等に重大な悪影響を与える事項、又は重大な悪影響を与えるおそれのある事項が発覚したときには、速やかに監査役に報告することとしております。

<その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制>

- (a) 監査役は、取締役会のほか経営会議にも出席し、重要事項の報告を受ける体制をとっております。
- (b) 監査役は、会計監査人・内部監査室と連携・協力して監査を実施しております。
- (c) 1年に4回程度、監査役と代表取締役との定期的な意見交換会を実施することとしております。

<財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制>

当社は、財務報告の信頼性及び適正性を確保し、また金融商品取引法に定める内部統制評価制度への適切な対応を図るため、取締役会において財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する基本方針を定めております。また、内部統制システムの整備及び運用を行うとともに、当該システムが有効かつ適正に機能しているか継続的に評価を行い、不備に対する必要な是正措置を講じるものとしております。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況>

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、その排除に努めるとともに毅然とした姿勢で組織的な対応を図り、取引関係等の一切の関係を持たない方針を堅持いたしております。

なお、反社会的勢力排除に対応するための部署及び対応マニュアルは設置済みであります。引続き社内体制の整備強化、及び警察等の外部機関や関連団体との連携等に今後も継続的に取り組んでまいります。

() リスク管理体制の整備の状況

経営全般に関するリスクについては、災害による損失、基幹システムの障害、役員・使用人の不正等による重大な損失のリスクを認識し対応するための「リスク管理規程」を適切に運用するとともに、リスク管理体制の構築及び維持・整備に努めております。

情報セキュリティ管理の体制につきましては、セキュリティに関する責任者としてチーフセキュリティオフィサーを設置し、代表取締役社長を議長とする情報セキュリティ委員会、各部門の代表者が参加するセキュリティコミッティにおいてセキュリティに関するリスク分析、対策の実施、情報交換等を行っております。また、セキュリティ管理室において、情報セキュリティに関する規則、規定、細則等及び個人情報の保護に関する情報セキュリティ実施規定の作成並びに情報セキュリティ対策に関する計画の立案等を行っております。

当社では、社内基準に従い個人情報ははじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏洩防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約などを行い、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC27001:2005 (JIS Q 27001:2006)」認証を東京本社、大阪支店、福岡支店及び名古屋支店において取得しており(登録改定月：平成21年5月)、情報セキュリティに関する意識の高揚と徹底を図っております。

() 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

ヤフー株式会社との関係については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (6) ヤフー株式会社との関係について」及び「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

() 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度におきましては、取締役会を定時12回、臨時7回の計19回開催すると共に、経営会議を58回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。監査役会は14回開催され、監査の方針、社内監査の状況、監査法人による監査報告会の実施等の活動の他、監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行ってまいりました。内部監査室は、当社の各部署の業務監査を実施いたしました。

() 株式の保有状況について

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針は定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,882	723,672
受取手形及び売掛金	233,691	217,215
商品	414	303
仕掛品	538	227
前払費用	31,653	30,578
繰延税金資産	28,522	32,740
その他	1,239	1,885
貸倒引当金	5,323	6,026
流動資産合計	915,618	1,000,595
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,198	44,198
減価償却累計額	20,226	24,042
建物附属設備(純額)	23,972	20,156
工具、器具及び備品	386,510	426,515
減価償却累計額	282,322	333,176
工具、器具及び備品(純額)	104,187	93,338
有形固定資産合計	128,160	113,494
無形固定資産		
商標権	1,296	1,087
ソフトウェア	560,134	836,183
ソフトウェア仮勘定	162,026	53,894
無形固定資産合計	723,457	891,165
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	30,163	30,163
敷金及び保証金	146,864	142,223
破産更生債権等	12,311	5,111
長期前払費用	4,140	4,858
繰延税金資産	2,504	3,368
貸倒引当金	12,311	5,096
投資その他の資産合計	183,702	180,659
固定資産合計	1,035,320	1,185,318
資産合計	1,950,938	2,185,913

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	125,899	144,070
未払法人税等	89,018	133,444
前受金	32,788	40,435
預り金	7,691	9,284
賞与引当金	37,417	39,319
その他	12,104	21,206
流動負債合計	304,921	387,760
固定負債		
預り保証金	74,134	55,322
固定負債合計	74,134	55,322
負債合計	379,056	443,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,810	623,911
資本剰余金	704,578	713,679
利益剰余金	368,399	539,286
自己株式	115,905	134,046
株主資本合計	1,571,882	1,742,830
純資産合計	1,571,882	1,742,830
負債純資産合計	1,950,938	2,185,913

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	2,257,693	2,374,824
売上原価	1,039,512	952,876
売上総利益	1,218,180	1,421,948
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124,940	152,780
給料	313,812	373,238
減価償却費	27,364	27,370
賞与引当金繰入額	17,222	21,002
法定福利費	48,386	59,892
地代家賃	116,652	100,228
貸倒引当金繰入額	2,415	1,809
その他	267,009	267,215
販売費及び一般管理費合計	917,802	1,003,537
営業利益	300,377	418,411
営業外収益		
受取利息	459	524
雑収入	76	54
営業外収益合計	535	579
営業外費用		
支払手数料	325	96
営業外費用合計	325	96
経常利益	300,588	418,894
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,945
特別利益合計	-	1,945
特別損失		
固定資産除却損	3,976	2,439
貸倒引当金繰入額	12,311	-
貸倒損失	139	828
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,559
特別損失合計	16,428	5,827
税金等調整前当期純利益	284,160	415,012
法人税、住民税及び事業税	138,107	197,077
法人税等調整額	2,653	5,081
法人税等合計	135,453	191,996
少数株主損益調整前当期純利益	-	223,015
当期純利益	148,707	223,015

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	223,015
包括利益	-	223,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	223,015

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	614,210	614,810
当期変動額		
新株の発行	600	9,100
当期変動額合計	600	9,100
当期末残高	614,810	623,911
資本剰余金		
前期末残高	703,978	704,578
当期変動額		
新株の発行	600	9,100
当期変動額合計	600	9,100
当期末残高	704,578	713,679
利益剰余金		
前期末残高	253,348	368,399
当期変動額		
剰余金の配当	33,656	52,128
当期純利益	148,707	223,015
当期変動額合計	115,051	170,887
当期末残高	368,399	539,286
自己株式		
前期末残高	33,151	115,905
当期変動額		
自己株式の取得	82,754	18,140
当期変動額合計	82,754	18,140
当期末残高	115,905	134,046
株主資本合計		
前期末残高	1,538,386	1,571,882
当期変動額		
新株の発行	1,200	18,201
剰余金の配当	33,656	52,128
当期純利益	148,707	223,015
自己株式の取得	82,754	18,140
当期変動額合計	33,496	170,948
当期末残高	1,571,882	1,742,830
純資産合計		
前期末残高	1,538,386	1,571,882
当期変動額		
新株の発行	1,200	18,201
剰余金の配当	33,656	52,128
当期純利益	148,707	223,015
自己株式の取得	82,754	18,140
当期変動額合計	33,496	170,948
当期末残高	1,571,882	1,742,830

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284,160	415,012
減価償却費	253,991	297,410
固定資産除却損	3,976	2,439
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,503	6,512
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,725	1,901
受取利息及び受取配当金	459	524
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,559
売上債権の増減額（ は増加）	4,779	24,123
破産更生債権等の増減額（ は増加）	12,311	7,200
たな卸資産の増減額（ は増加）	864	394
未払金の増減額（ は減少）	2,156	3,562
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,562	7,980
預り保証金の増減額（ は減少）	6,306	18,812
その他	11,942	313
小計	538,697	729,923
利息及び配当金の受取額	454	530
法人税等の支払額	145,957	151,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,193	579,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63,943	48,005
無形固定資産の取得による支出	361,337	382,676
敷金及び保証金の償還による収入	14,558	1,595
敷金及び保証金の差入による支出	292	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,015	429,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,200	18,201
自己株式の取得による支出	64,025	18,140
配当金の支払額	33,094	51,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,919	51,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	113,740	98,790
現金及び現金同等物の期首残高	738,622	624,882
現金及び現金同等物の期末残高	624,882	723,672

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社いい生活不動産 (2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社いい生活不動産 (2)主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社 - 社 (2)持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 該当事項はありません。	(1)持分法適用の関連会社 - 社 (2)持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社いい生活不動産の決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～18年 工具、器具及び備品 3～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。 償却期間 5年	たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 長期前払費用 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(4)重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（案件の進捗率の見積は原価比例法） その他の案件 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） ASPソリューション事業における売上高のうち、アドヴァンストASPサービス（受託開発）に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 同左</p> <p>その他の案件 同左</p>
(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度における営業利益、経常利益がそれぞれ673千円減少し、税金等調整前当期純利益が3,233千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備 544千円 工具、器具及び備品 788千円 ソフトウェア仮勘定 2,643千円	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 421千円 ソフトウェア仮勘定 2,017千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	148,707千円
少数株主に係る包括利益	-
計	148,707

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	68,055	96	-	68,151
合計	68,055	96	-	68,151
自己株式				
普通株式(注)2	743	2,247	-	2,990
合計	743	2,247	-	2,990

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加96株は、新株予約権の行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加2,247株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,727株、株主総会決議による自己株式の取得による増加520株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権(平成17年)	普通株式	1,500	-	-	1,500	-
	合計	-	1,500	-	-	1,500	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,656	利益剰余金	500	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会(予定)	普通株式	52,128	利益剰余金	800	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	68,151	3,156	-	71,307
合計	68,151	3,156	-	71,307
自己株式				
普通株式(注)2	2,990	623	-	3,613
合計	2,990	623	-	3,613

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,156株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加623株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権(平成17年)	普通株式	1,500	-	-	1,500	-
	合計	-	1,500	-	-	1,500	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,128	利益剰余金	800	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会(予定)	普通株式	67,694	利益剰余金	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注)平成23年6月24日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 624,882千円	現金及び預金勘定 723,672千円
現金及び現金同等物 624,882千円	現金及び現金同等物 723,672千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,710</td> <td>4,026</td> <td>2,684</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>105,844</td> <td>63,506</td> <td>42,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,554</td> <td>67,532</td> <td>45,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,523千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,378千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,457千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,710	4,026	2,684	ソフトウェア	105,844	63,506	42,337	合計	112,554	67,532	45,021	1年内	23,004千円	1年超	23,519千円	合計	46,523千円	支払リース料	30,496千円	減価償却費相当額	28,378千円	支払利息相当額	1,457千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,710</td> <td>5,368</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>105,844</td> <td>84,675</td> <td>21,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,554</td> <td>90,043</td> <td>22,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,519千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,510千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>799千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,710	5,368	1,342	ソフトウェア	105,844	84,675	21,168	合計	112,554	90,043	22,510	1年内	23,519千円	1年超	-千円	合計	23,519千円	支払リース料	23,803千円	減価償却費相当額	22,510千円	支払利息相当額	799千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	6,710	4,026	2,684																																																						
ソフトウェア	105,844	63,506	42,337																																																						
合計	112,554	67,532	45,021																																																						
1年内	23,004千円																																																								
1年超	23,519千円																																																								
合計	46,523千円																																																								
支払リース料	30,496千円																																																								
減価償却費相当額	28,378千円																																																								
支払利息相当額	1,457千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	6,710	5,368	1,342																																																						
ソフトウェア	105,844	84,675	21,168																																																						
合計	112,554	90,043	22,510																																																						
1年内	23,519千円																																																								
1年超	-千円																																																								
合計	23,519千円																																																								
支払リース料	23,803千円																																																								
減価償却費相当額	22,510千円																																																								
支払利息相当額	799千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

また、資金調達については、原則として、営業活動によるキャッシュ・フローでの調達を基本としておりますが、必要に応じ、銀行等金融機関からの借入とする方針であります。なお、創業以来、借入の実績はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは経理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、関係者に周知することにより、リスクの低減を図っております。

ゴルフ会員権に係る市場リスクについては、四半期ごとに日刊新聞又はゴルフ会員権取扱店(インターネットサイト含)等にて相場(時価)の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、経理部が資金業務手順書に従い、預金残高の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

該当事項はありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち77.3%が特定の大口顧客に対するものであり、また営業債権のほぼ全てが不動産業界に携わる顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注3参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	624,882	624,882	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	233,691 5,323		
	228,367	228,367	-
(3) ゴルフ会員権	30,163	26,000	4,163
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金()	12,311 12,311		
	-	-	-
資産計	883,412	879,249	4,163
(5) 未払金	125,899	125,899	-
(6) 未払法人税等	89,018	89,018	-
(7) 預り金	7,691	7,691	-
負債計	222,610	222,610	-

() 売掛金及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) ゴルフ会員権

ゴルフ会員権については、日刊新聞又はゴルフ会員権取扱店(インターネットサイト含)等の相場価格によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
(1) 現金及び預金	624,882
(2) 受取手形及び売掛金	233,691
合計	858,573

() 破産更生債権等(12,311千円)は、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

(注3) 時価を把握することが、極めて困難と認められる金融商品

出資金、敷金及び保証金及び預り保証金は、市場価格がなく且つ将来キャッシュフロー(合理的な期間)を見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表に含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

また、資金調達については、原則として、営業活動によるキャッシュ・フローでの調達を基本としておりますが、必要に応じ、銀行等金融機関からの借入とする方針であります。なお、創業以来、借入の実績はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは経理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、関係者に周知することにより、リスクの低減を図っております。

ゴルフ会員権に係る市場リスクについては、四半期ごとに日刊新聞又はゴルフ会員権取扱店(インターネットサイト含)等にて相場(時価)の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、経理部が資金業務手順書に従い、預金残高の管理を行っております。

敷金及び保証金は、主に建物の賃貸借契約に係る敷金として差入れており、債務者の信用リスクに晒されておりますが、契約満了時に一括して返還されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

該当事項はありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち82.2%が特定の大口顧客に対するものであり、また営業債権のほぼ全てが不動産業界に携わる顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注3）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	723,672	723,672	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ ）	217,215 6,026		
	211,188	211,188	-
(3) ゴルフ会員権	30,163	25,000	5,163
(4) 敷金及び保証金	140,333	100,975	39,358
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金（ ）	5,111 5,096		
	15	15	-
資産計	1,105,373	1,060,851	44,521
(6) 未払金	144,070	144,070	-
(7) 未払法人税等	133,444	133,444	-
(8) 預り金	9,284	9,284	-
負債計	286,799	286,799	-

（ ）売掛金及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) ゴルフ会員権

ゴルフ会員権については、日刊新聞又はゴルフ会員権取扱店（インターネットサイト含）等の相場価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

オフィスの賃貸借契約に係る敷金については、将来の回収が最終的に見込めると認められる部分の将来キャッシュ・フローを国債利回りで割り引いた現在価値によって算定した金額に、将来の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高を加えた金額を時価としております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
(1) 現金及び預金	723,672
(2) 受取手形及び売掛金	217,215
合計	940,887

（ ）破産更生債権等（5,111千円）は、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

(注3) 時価を把握することが、極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表 計上額
出資金()	30
預り保証金()	55,322
敷金及び保証金()	1,890

() 市場価格がなく且つ合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 31名	当社取締役 4名 当社従業員 13名	当社監査役 1名 当社従業員 16名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 20名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 5,760株	普通株式 2,052株	普通株式 297株	普通株式 2,820株
付与日	平成14年12月16日	平成16年3月29日	平成17年3月16日	平成17年8月17日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年3月15日	自平成17年6月25日 至平成25年6月24日	自平成19年6月30日 至平成26年6月29日	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割し、平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、株式の数は調整されております。ストック・オプション数は、調整後の数に基づいて記載しております。

(注)2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。

その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	3,384	1,566	186	2,379
権利確定	-	-	-	-
権利行使	72	-	24	-
失効	18	-	45	15
未行使残	3,294	1,566	117	2,364

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,556	5,556	33,334	46,667
行使時平均株価 (円)	37,400	-	56,900	-
公正な評価単価(付与 日)(円)	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 数	当社取締役 4名 当社従業員 31名	当社取締役 4名 当社従業員 13名	当社監査役 1名 当社従業員 16名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 20名
ストック・オプション 数(注)1	普通株式 5,760株	普通株式 2,052株	普通株式 297株	普通株式 2,820株
付与日	平成14年12月16日	平成16年3月29日	平成17年3月16日	平成17年8月17日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年3月15日	自平成17年6月25日 至平成25年6月24日	自平成19年6月30日 至平成26年6月29日	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年5月28日付で普通株式1株を6株の割合で分割し、平成17年12月29日付で普通株式1株を3株の割合で分割したことに伴い、株式の数は調整されております。ストック・オプション数は、調整後の数に基づいて記載しております。

(注)2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要す。

その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残				
権利確定後 (株) 前連結会計年度末	3,294	1,566	117	2,364
権利確定	-	-	-	-
権利行使	2,106	1,026	24	-
失効	-	-	6	6
未行使残	1,188	540	87	2,358

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,556	5,556	33,334	46,667
行使時平均株価 (円)	35,031	35,040	33,100	-
公正な評価単価(付与 日)(円)	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,036千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,840</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">28,522</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,504千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">9,614</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,504</td> </tr> </table>	賞与引当金	17,036千円	貸倒引当金限度超過額	2,127	未払事業所税	1,517	未払事業税	7,840	繰延税金資産合計	28,522	貸倒引当金限度超過額	2,504千円	繰越欠損金	7,109	繰延税金資産小計	9,614	評価性引当額	7,109	繰延税金資産合計	2,504	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,026千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,370</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,802</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">32,740</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,052千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,392</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">9,760</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,392</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,368</td> </tr> </table>	賞与引当金	18,026千円	貸倒引当金限度超過額	2,370	未払事業所税	1,540	未払事業税	10,802	繰延税金資産合計	32,740	貸倒引当金限度超過額	2,052千円	資産除去債務	1,315	繰越欠損金	6,392	繰延税金資産小計	9,760	評価性引当額	6,392	繰延税金資産合計	3,368
賞与引当金	17,036千円																																										
貸倒引当金限度超過額	2,127																																										
未払事業所税	1,517																																										
未払事業税	7,840																																										
繰延税金資産合計	28,522																																										
貸倒引当金限度超過額	2,504千円																																										
繰越欠損金	7,109																																										
繰延税金資産小計	9,614																																										
評価性引当額	7,109																																										
繰延税金資産合計	2,504																																										
賞与引当金	18,026千円																																										
貸倒引当金限度超過額	2,370																																										
未払事業所税	1,540																																										
未払事業税	10,802																																										
繰延税金資産合計	32,740																																										
貸倒引当金限度超過額	2,052千円																																										
資産除去債務	1,315																																										
繰越欠損金	6,392																																										
繰延税金資産小計	9,760																																										
評価性引当額	6,392																																										
繰延税金資産合計	3,368																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	住民税均等割等	2.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	住民税均等割等	1.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																		
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2																																										
住民税均等割等	2.1																																										
その他	1.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																										
住民税均等割等	1.4																																										
その他	0.2																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち敷金の一部を費用計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び支店オフィスの賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居より約20～23年と見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を算定しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は12,740千円(注)であります。当連結会計年度末における敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は、上記12,740千円から当連結会計年度の負担に属する金額673千円を控除した12,066千円であります。

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ASPソリューション事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,251,325	6,367	2,257,693	-	2,257,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	3,600	4,200	(4,200)	-
計	2,251,925	9,967	2,261,893	(4,200)	2,257,693
営業費用	1,954,153	8,345	1,962,498	(5,183)	1,957,315
営業利益	297,772	1,622	299,394	983	300,377
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,950,412	3,193	1,953,606	(2,667)	1,950,938
減価償却費	253,380	610	253,991	-	253,991
資本的支出	428,551	-	428,551	(337)	428,214

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

ASPソリューション事業

不動産業を営む企業を主な顧客としたASP・SaaS型サービスの提供等

(主なサービス) ASPサービス、アドヴァンストASPサービス、ネットワーク・ソリューション

不動産事業

不動産の売買・賃貸・管理・仲介及び鑑定並びにコンサルティング業務等

3. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

ASPソリューション事業における売上高のうち、アドヴァンストASPサービス(受託開発)に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(案件の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

これによる当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社1社で構成される当社グループは、親会社（当社）においてASPソリューション事業を展開しており、連結子会社において不動産事業を展開しております。したがって、当社は「ASPソリューション事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ASPソリューション事業」は、不動産業を営む企業を主な顧客としたクラウドサービスの提供等を行っており、主なサービスとして、ASPサービス、アドヴァンストASPサービス、ネットワーク・ソリューションを提供しております。「不動産事業」は、主に当社従業員向け住宅紹介支援サービス、不動産の売買仲介及び賃貸仲介の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

（単位：千円）

	ASPソリューション 事業	不動産事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,251,325	6,367	2,257,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	3,600	4,200
計	2,251,925	9,967	2,261,893
セグメント利益	297,772	1,622	299,394
セグメント資産	1,950,412	3,193	1,953,606
セグメント負債	379,054	983	380,038
その他の項目			
減価償却費	253,380	610	253,991
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	425,443	-	425,443

（注）減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	A S Pソリューション 事業	不動産事業	合計
売上高			
（1）外部顧客への売上高	2,373,927	897	2,374,824
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	600	3,600	4,200
計	2,374,527	4,497	2,379,024
セグメント利益	415,405	1,770	417,175
セグメント資産	2,183,864	4,246	2,188,111
セグメント負債	443,157	438	443,595
その他の項目			
減価償却費	297,021	389	297,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	451,529	-	451,529

（注）減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,261,893	2,379,024
セグメント間取引消去	4,200	4,200
連結財務諸表の売上高	2,257,693	2,374,824

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	299,394	417,175
セグメント間取引消去	983	1,236
連結財務諸表の営業利益	300,377	418,411

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,953,606	2,188,111
セグメント間債権債務の相殺消去	2,667	2,197
連結財務諸表の資産合計	1,950,938	2,185,913

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	380,038	443,595
セグメント間債権債務の相殺消去	982	512
連結財務諸表の負債合計	379,056	443,083

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	253,991	297,410	-	-	253,991	297,410
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	425,443	451,529	337	-	425,106	451,529

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	910,356	A S Pソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 24,123円06銭	1株当たり純資産額 25,745円72銭
1株当たり当期純利益金額 2,235円21銭	1株当たり当期純利益金額 3,386円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,100円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,312円50銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	148,707	223,015
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	148,707	223,015
普通株式の期中平均株式数（株）	66,529	65,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（数）	4,262	1,465
（うち新株予約権分）	(4,262)	(1,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議 平成17年6月28日 （新株予約権 500個 1,500株） 平成17年6月28日 （新株予約権 788個 2,364株）	新株予約権 株主総会の特別決議 平成17年6月28日 （新株予約権 500個 1,500株） 平成17年6月28日 （新株予約権 786個 2,358株）

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	第 4 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日
売上高 (千円)	576,180	597,063	595,047	606,533
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	97,938	110,541	85,461	121,070
四半期純利益金額 (千円)	51,449	60,364	43,586	67,615
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	789.58	926.87	662.26	1,003.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,039	721,372
売掛金	233,743	217,267
商品	414	303
仕掛品	538	227
貯蔵品	283	311
前払費用	31,653	30,577
繰延税金資産	28,522	32,740
関係会社短期貸付金	500	-
その他	963	1,625
貸倒引当金	5,323	6,026
流動資産合計	915,335	998,399
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,198	44,198
減価償却累計額	20,226	24,042
建物附属設備(純額)	23,972	20,156
工具、器具及び備品	385,534	425,539
減価償却累計額	281,843	332,549
工具、器具及び備品(純額)	103,690	92,989
有形固定資産合計	127,662	113,146
無形固定資産		
商標権	1,296	1,087
ソフトウェア	560,134	836,183
ソフトウェア仮勘定	162,026	53,894
無形固定資産合計	723,457	891,165
投資その他の資産		
関係会社株式	1,684	1,684
ゴルフ会員権	30,163	30,163
敷金及び保証金	146,264	141,623
破産更生債権等	12,311	5,111
長期前払費用	3,340	4,298
繰延税金資産	2,504	3,368
貸倒引当金	12,311	5,096
投資その他の資産合計	183,957	181,154
固定資産合計	1,035,077	1,185,465
資産合計	1,950,412	2,183,864

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	126,173	144,345
未払法人税等	88,838	133,264
未払消費税等	11,735	19,805
前受金	32,896	40,527
預り金	7,691	9,284
賞与引当金	37,417	39,319
その他	166	1,288
流動負債合計	304,919	387,835
固定負債		
預り保証金	74,134	55,322
固定負債合計	74,134	55,322
負債合計	379,054	443,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,810	623,911
資本剰余金		
資本準備金	704,578	713,679
資本剰余金合計	704,578	713,679
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	367,874	537,162
利益剰余金合計	367,874	537,162
自己株式	115,905	134,046
株主資本合計	1,571,357	1,740,706
純資産合計	1,571,357	1,740,706
負債純資産合計	1,950,412	2,183,864

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,251,925	2,374,527
売上原価	1,039,512	952,876
売上総利益	1,212,413	1,421,651
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124,940	152,780
給料及び手当	312,938	373,238
賞与引当金繰入額	17,222	21,002
法定福利費	48,269	59,892
地代家賃	114,717	100,228
減価償却費	26,753	26,981
貸倒引当金繰入額	2,415	1,809
その他	267,384	270,314
販売費及び一般管理費合計	914,640	1,006,246
営業利益	297,772	415,405
営業外収益		
受取利息	1 557	1 530
受取賃貸料	1 983	1 1,236
雑収入	71	39
営業外収益合計	1,611	1,806
営業外費用		
支払手数料	325	96
営業外費用合計	325	96
経常利益	299,059	417,115
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,600	1,945
特別利益合計	3,600	1,945
特別損失		
固定資産除却損	2 3,135	2 2,439
貸倒引当金繰入額	12,311	-
貸倒損失	139	828
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,559
特別損失合計	15,587	5,827
税引前当期純利益	287,072	413,232
法人税、住民税及び事業税	137,943	196,897
法人税等調整額	2,653	5,081
法人税等合計	135,289	191,816
当期純利益	151,782	221,416

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	682,753	52.3	609,462	47.3
経費		623,344	47.7	680,160	52.7
当期総製造費用		1,306,098	100.0	1,289,623	100.0
期首商品たな卸高		407		414	
期首仕掛品たな卸高		1,524		538	
当期商品仕入高		6,436		-	
合計		1,314,467		1,290,576	
期末商品たな卸高		414		303	
期末仕掛品たな卸高		538		227	
他勘定振替高		274,000		337,169	
売上原価	2	1,039,512		952,876	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費及び派遣費</td> <td>54,653千円</td> </tr> <tr> <td>システム管理費</td> <td>134,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>226,627千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>81,976千円</td> </tr> </table>	外注費及び派遣費	54,653千円	システム管理費	134,280千円	減価償却費	226,627千円	地代家賃	81,976千円	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費及び派遣費</td> <td>80,397千円</td> </tr> <tr> <td>システム管理費</td> <td>129,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>270,039千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>86,435千円</td> </tr> </table>	外注費及び派遣費	80,397千円	システム管理費	129,553千円	減価償却費	270,039千円	地代家賃	86,435千円
外注費及び派遣費	54,653千円																
システム管理費	134,280千円																
減価償却費	226,627千円																
地代家賃	81,976千円																
外注費及び派遣費	80,397千円																
システム管理費	129,553千円																
減価償却費	270,039千円																
地代家賃	86,435千円																
<p>2 当期他勘定振替高274,000千円はソフトウェア仮勘定に振り替えております。</p>	<p>2 当期他勘定振替高337,169千円はソフトウェア仮勘定に振り替えております。</p>																
<p>3 . 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3 . 原価計算の方法 同 左</p>																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	614,210	614,810
当期変動額		
新株の発行	600	9,100
当期変動額合計	600	9,100
当期末残高	614,810	623,911
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	703,978	704,578
当期変動額		
新株の発行	600	9,100
当期変動額合計	600	9,100
当期末残高	704,578	713,679
資本剰余金合計		
前期末残高	703,978	704,578
当期変動額		
新株の発行	600	9,100
当期変動額合計	600	9,100
当期末残高	704,578	713,679
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	249,748	367,874
当期変動額		
剰余金の配当	33,656	52,128
当期純利益	151,782	221,416
当期変動額合計	118,126	169,287
当期末残高	367,874	537,162
利益剰余金合計		
前期末残高	249,748	367,874
当期変動額		
剰余金の配当	33,656	52,128
当期純利益	151,782	221,416
当期変動額合計	118,126	169,287
当期末残高	367,874	537,162

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	33,151	115,905
当期変動額		
自己株式の取得	82,754	18,140
当期変動額合計	82,754	18,140
当期末残高	115,905	134,046
株主資本合計		
前期末残高	1,534,786	1,571,357
当期変動額		
新株の発行	1,200	18,201
剰余金の配当	33,656	52,128
当期純利益	151,782	221,416
自己株式の取得	82,754	18,140
当期変動額合計	36,571	169,348
当期末残高	1,571,357	1,740,706
純資産合計		
前期末残高	1,534,786	1,571,357
当期変動額		
新株の発行	1,200	18,201
剰余金の配当	33,656	52,128
当期純利益	151,782	221,416
自己株式の取得	82,754	18,140
当期変動額合計	36,571	169,348
当期末残高	1,571,357	1,740,706

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8~18年 工具、器具及び備品 3~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 償却期間 5年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（案件の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の案件 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） ASPソリューション事業における売上高のうち、アドヴァンストASPサービス（受託開発）に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した案件から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。 これによる当事業年度における売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はございません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 同左</p> <p>(2) その他の案件 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度における営業利益、経常利益がそれぞれ673千円減少し、税引前当期純利益が3,233千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取利息 98千円 関係会社受取賃貸料 983千円 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 491千円 ソフトウェア仮勘定 2,643千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取利息 6千円 関係会社受取賃貸料 1,236千円 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 421千円 ソフトウェア仮勘定 2,017千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	743	2,247	-	2,990
合計	743	2,247	-	2,990

(注) 普通株式の自己株式の増加2,247株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,727株、株主総会決議による自己株式の取得による増加520株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,990	623	-	3,613
合計	2,990	623	-	3,613

(注) 普通株式の自己株式の増加623株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,710</td> <td>4,026</td> <td>2,684</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>105,844</td> <td>63,506</td> <td>42,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,554</td> <td>67,532</td> <td>45,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,523千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,378千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,457千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,710	4,026	2,684	ソフトウェア	105,844	63,506	42,337	合計	112,554	67,532	45,021	1年内	23,004千円	1年超	23,519千円	合計	46,523千円	支払リース料	30,496千円	減価償却費相当額	28,378千円	支払利息相当額	1,457千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,710</td> <td>5,368</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>105,844</td> <td>84,675</td> <td>21,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,554</td> <td>90,043</td> <td>22,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,519千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,510千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>799千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,710	5,368	1,342	ソフトウェア	105,844	84,675	21,168	合計	112,554	90,043	22,510	1年内	23,519千円	1年超	- 千円	合計	23,519千円	支払リース料	23,803千円	減価償却費相当額	22,510千円	支払利息相当額	799千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	6,710	4,026	2,684																																																						
ソフトウェア	105,844	63,506	42,337																																																						
合計	112,554	67,532	45,021																																																						
1年内	23,004千円																																																								
1年超	23,519千円																																																								
合計	46,523千円																																																								
支払リース料	30,496千円																																																								
減価償却費相当額	28,378千円																																																								
支払利息相当額	1,457千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	6,710	5,368	1,342																																																						
ソフトウェア	105,844	84,675	21,168																																																						
合計	112,554	90,043	22,510																																																						
1年内	23,519千円																																																								
1年超	- 千円																																																								
合計	23,519千円																																																								
支払リース料	23,803千円																																																								
減価償却費相当額	22,510千円																																																								
支払利息相当額	799千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,684千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,684千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,522</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">7,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,957</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,504</td> </tr> </table>	賞与引当金	17,036千円	貸倒引当金限度超過額	2,127	未払事業所税	1,517	未払事業税	7,840	繰延税金資産合計	28,522	関係会社株式評価損	7,452千円	貸倒引当金限度超過額	2,504	繰延税金資産小計	9,957	評価性引当額	7,452	繰延税金資産合計	2,504	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,802</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,740</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">7,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,368</td> </tr> </table>	賞与引当金	18,026千円	貸倒引当金限度超過額	2,370	未払事業所税	1,540	未払事業税	10,802	繰延税金資産合計	32,740	関係会社株式評価損	7,452千円	貸倒引当金限度超過額	2,052	資産除去債務	1,315	繰延税金資産小計	10,820	評価性引当額	7,452	繰延税金資産合計	3,368
賞与引当金	17,036千円																																										
貸倒引当金限度超過額	2,127																																										
未払事業所税	1,517																																										
未払事業税	7,840																																										
繰延税金資産合計	28,522																																										
関係会社株式評価損	7,452千円																																										
貸倒引当金限度超過額	2,504																																										
繰延税金資産小計	9,957																																										
評価性引当額	7,452																																										
繰延税金資産合計	2,504																																										
賞与引当金	18,026千円																																										
貸倒引当金限度超過額	2,370																																										
未払事業所税	1,540																																										
未払事業税	10,802																																										
繰延税金資産合計	32,740																																										
関係会社株式評価損	7,452千円																																										
貸倒引当金限度超過額	2,052																																										
資産除去債務	1,315																																										
繰延税金資産小計	10,820																																										
評価性引当額	7,452																																										
繰延税金資産合計	3,368																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	住民税均等割等	2.0	評価性引当額	0.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	住民税均等割等	1.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																										
住民税均等割等	2.0																																										
評価性引当額	0.5																																										
その他	1.2																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																										
住民税均等割等	1.4																																										
その他	0.1																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																										

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち敷金の一部を費用計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び支店オフィスの賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居より約20～23年と見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を算定しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は12,740千円(注)であります。当事業年度末における敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は、上記12,740千円から当事業年度の負担に属する金額673千円を控除した12,066千円であります。

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,115円01銭	1株当たり純資産額	25,714円35銭
1株当たり当期純利益金額	2,281円44銭	1株当たり当期純利益金額	3,361円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,144円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,288円74銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	151,782	221,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,782	221,416
普通株式の期中平均株式数(株)	66,529	65,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(数)	4,262	1,465
(うち新株予約権分)	(4,262)	(1,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議 平成17年6月28日 (新株予約権 500個 1,500株) 平成17年6月28日 (新株予約権 788個 2,364株)	新株予約権 株主総会の特別決議 平成17年6月28日 (新株予約権 500個 1,500株) 平成17年6月28日 (新株予約権 786個 2,358株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	44,198	-	-	44,198	24,042	3,815	20,156
工具、器具及び備品	385,534	48,005	8,000	425,539	332,549	58,284	92,989
有形固定資産計	429,733	48,005	8,000	469,738	356,592	62,099	113,146
無形固定資産							
商標権	2,093	-	-	2,093	1,006	209	1,087
ソフトウェア	1,103,481	509,639	-	1,613,120	776,937	233,590	836,183
ソフトウェア仮勘定	162,026	382,269	490,401	53,894	-	-	53,894
無形固定資産計	1,267,601	891,908	490,401	1,669,108	777,943	233,799	891,165
長期前払費用	5,995	2,019	-	8,014	3,716	1,061	4,298
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サービス提供用及び業務用ハードウェアの購入及び導入費用	47,378千円
ソフトウェア	サービス提供用システム(ASPサービス)の開発	249,822千円
	基幹業務システムの購入、構築及び導入費用	241,770千円
ソフトウェア仮勘定	サービス提供用システム(ASPサービス)の開発	261,767千円
	基幹業務システムの購入、構築及び導入費用	120,502千円

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	サービス提供用システム(ASPサービス)の開発完了に伴う本勘定への振替	249,822千円
	基幹業務システムの購入、構築及び導入完了に伴う本勘定への振替	238,560千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,635	5,017	6,650	4,880	11,123
賞与引当金	37,417	39,319	37,417	-	39,319

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,077千円及び回収による取崩額1,802千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	1,823
普通預金	508,983
定期預金	210,565
小計	721,372
合計	721,372

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤフー(株)	178,447
(株)カリラ	2,398
(株)長栄	2,365
積和不動産(株)	1,864
東建コーポレーション(株)	1,631
その他	30,559
合計	217,267

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
233,743	1,174,037	1,190,513	217,267	84.6	70.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
プロアトラス 開発キット専用地図	303
合計	303

ニ．仕掛品

品目	金額(千円)
システム受託開発	227
合計	227

ホ．貯蔵品

品目	金額(千円)
収入印紙	178
Q U Oカード	96
切手	37
合計	311

固定資産

イ．敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
興和不動産(株)	114,749
(株)N B F オフィスマネジメント	14,920
(株)西日本鉄道	6,018
その他	5,936
合計	141,623

流動負債

イ．未払金

相手先	金額(千円)
ヤフー(株)	47,270
(株)アトムコンサルティング&テクノロジーズ	20,847
(株)プロビズモ	7,795
(株)I D C フロンティア	5,143
(株)クニエ	5,101
その他	58,186
合計	144,345

ロ．未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税	86,034
未払事業税	26,548
未払住民税	20,682
合計	133,264

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることのできない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.e-seikatsu.info/IR/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第11期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月17日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月17日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第12期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出
（第12期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月9日関東財務局長に提出
（第12期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成22年6月1日至平成22年6月30日）平成22年7月1日関東財務局長に提出
報告期間（自平成22年8月20日至平成22年8月31日）平成22年9月1日関東財務局長に提出
報告期間（自平成22年9月1日至平成22年9月30日）平成22年10月1日関東財務局長に提出
報告期間（自平成22年10月1日至平成22年10月31日）平成22年11月1日関東財務局長に提出
報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月1日関東財務局長に提出
報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月4日関東財務局長に提出
報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月1日関東財務局長に提出
報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月1日関東財務局長に提出
報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月1日関東財務局長に提出
報告期間（自平成23年4月1日至平成23年4月30日）平成23年5月2日関東財務局長に提出
報告期間（自平成23年5月1日至平成23年5月31日）平成23年6月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月14日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 好生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後 宏治 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用方針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社いい生活の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社いい生活が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月13日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 好生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 宏治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社いい生活の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社いい生活が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月14日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 好生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後 宏治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いい生活の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用方針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月13日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 好生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後 宏治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いい生活の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。